サステナビリティを牽引

EXTRA
FINANCIAL REPORT



サステナビリティ・レポート 2020

BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable investor for a changing world



1 ESG 統合 8-11

2 スチュワードシップ活動 12-33

3 責任ある企業行動 34-35

4 「3つのE」 36-41

5 サステナブル・プラズ 42-47

6 私たちのCSRアプローチ 48-54

特に明記されていない場合、当資料に記載されているすべてのデータは2020年12月31日時点で、BNPパリバ・アセットマネジメントに帰属します。

THE SUSTAINABLE INVESTOR FOR A CHANGING WORLD

私たちはより良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスターです



フレデリック・ジャンボン
CEO, BNPパリバ・アセットマネジメント
2021年6月30日まで



サンドロ・ピエリ
CEO, BNPパリバ・アセットマネジメント
2021年7月1日から

2020年は社会に深い傷を残すことになるでしょう。私たちはこぞって新型コロナウイルスの社会的コストの大きさ、特に若い世代が被ったコストを目の当たりにしています。私たちも運用専門家として個人として厳しい環境にありますが、お客様に持続可能な運用成果をお届けし続ける揺るぎないコミットメントを示しています。

パンデミックからの出口が視野に入りつつある中、世界はワクチン接種後も長きにわたり影響を受け続けるものと見られます。一方、パンデミックが招いた不安定な状況は新たな方向に動く機会ももたらしています。エネルギーの転換、環境の保護、包摂的な成長は、持続可能な経済にとって不可欠な必要条件です。投資判断に体系的かつ長期的なアプローチを講じれば、将来の危機にとらわれず、より的確に対処できる可能性が高まるでしょう。

私たちはかねてよりサステナブル投資を柱とし、近年、運用プロセス/金融商品と投資先企業との対話（エンゲージメント）方針の両面で大きく前進してきました。当レポートの中でこれらの具体的な取り組みや成果をご紹介します。

そのうち3つをここで挙げるとすれば、独自のESGスコアリングモデルの開発（12,000以上の発行体をカバー）、自社のオープン・エンド型ファンドにおけるESGスコア/カーボン・フットプリントの公表、そして、欧州のサステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）の下、これらオープン・エンド型ファンドの資産の80%が「環境や社会の特性を促進する商品」（第8条）または「サステナブル投資を目的とする商品」（第9条）に分類されていることです。

私たちは、お客様に持続可能な運用成果を長期にわたってお届けすること、将来のより良い世界に適した経済成長モデルのファイナンスに資することを願っています。この願いをより明確に示すため、コーポレート・ビジョンの変更を行いました。BNPパリバ・アセットマネジメントの新たなビジョンは「the sustainable investor for a changing world（私たちはより良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスターです）」です。私たちは今後も世界が必要とするサステナブルな経済を支えるため、責任を自覚し、日々行動を起こしていくことを改めて決意しており、こうした行動を通じてお客様の利益を守って参ります。

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

BNPパリバ・アセットマネジメント（以下、BNPP AM）は、欧州を本拠とする世界有数の金融機関BNPパリバの資産運用部門です。サステナビリティを重視する独自の企業理念に基づき、お客様のため、長期的に持続可能な運用成果の獲得を目指しています。BNPP AMの5つの主要戦略は「ハイ・コンビクション、プライベート・デット・アンド・リアル・アセット、マルチアセット・クォンツ・アンド・ソリューション（MAQS）、新興市場、流動性ソリューション」と多岐にわたり、運用プロセスには定量分析およびファンダメンタル分析を取り入れています。

「サステナビリティ」はBNPP AMの運用戦略や投資意思決定に深く組み込まれています。欧州におけるテーマ型投資リーダーとして、BNPP AMはエネルギーの転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長の促進に貢献しています。

主要データ

多岐にわたる顧客層、商品、ソリューション

€483bn
運用資産残高（億ユーロ）

500
運用プロフェッショナル数

40+
運用チーム数

37*
拠点国数

*ジョイント・ベンチャー含む。



私たちのグローバル・サステナビリティ戦略について



ジェイン・アムバクシア
グローバル・ヘッド・オブ・サステナビリティ

2020年は世界中の多くの人々に厳しい課題を突き付けました。新型コロナウイルスが議論の中心となり、日常を一変させるとともに、健康面の不安や不平等の拡大が注目を集めました。こうした中、私たちはコロナ問題を企業評価や自身のスチュワードシップ活動に組み入れるとともに、当社の戦略である「3つのE」、すなわち「エネルギーの転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長」に強くフォーカスし続けました。

私たちの2020年の行動で特筆すべきと思われる事項は以下の通りです。

- 議決権行使を通じて、企業側の議案全体の32%に反対する一方（環境・社会面の理由による66社/451議案を含む）、気候変動に関する株主提案の94%を支持し、また、気候変動関連のロビー活動について4議案を提出しました（シェブロンの株主総会で提出し、過半の支持を得た議案を含む）。
- 国際エネルギー機関（IEA）の持続可能な開発シナリオ（SDS）に準じ、私たちの石炭ポリシーの中で投資対象から除外する基準の強化を継続しました。その結果、石炭火力発電や石炭採掘に従事する企業を現在1,000社以上除外しています。
- 独自のESGスコアリング手法を改善し、企業の事業活動にとって重要であるだけでなく測定可能な指標を選択しました。これにより真の知見を生み、投資判断に十分な質・範囲を担保し、企業の方針よりも実際のパフォーマンスを重視しました。
- エネルギーの転換に着目した運用戦略に乗り出しました。同戦略は極めて良好なパフォーマンスを記録したため、運用資産が15億ユーロに達し一時は募集を停止することになりました（その後、募集を再開しています）。
- BNP Paribas 3stepIT（3stepITと BNP Paribas Leasing Solutionsの合弁）の活用を通じて、古いIT機器を別の用途で再生させました。BNP Paribas 3stepITは処理機器の97%を新たな用途に転換し、残りはISO14001認証を取得した施設に送ってリサイクルしています。

2018年、私たちは持続可能な移行プログラムを立ち上げ、サステナビリティを取り組みの中心に据えました。このプログラムは完結し、その15のワークストリームは終了しています。当レポートでは私たちの取り組みの成果を示すとともに、具体的な事例と社内の知見の共有を通じて次のアプローチに生かすことも目指しています。
私たちが喜んでこの取り組みを行ったように、皆様が当レポートを興味深くご覧頂けることを願っています。

→ ジェインのサステナビリティ推進方法はこちら
am.bnpparibas.com/sustainable-investor

サステナブル投資のアプローチ：6つの柱

1.

すべての投資にESGを統合

リスク調整後リターンの改善

4.

フォワードルッキングの観点：「3つのE」

投資に関する意思決定の強化、長期のパフォーマンスを確保



2.

スチュワードシップ（議決権行使、エンゲージメント）

企業価値の保全、健全な規制形成に貢献、社会面と環境面で良い成果の促進

3.

責任ある企業行動、セクターベースでの投資対象除外

レピュテーション、規制、座礁資産に関するリスクを回避

5.

SUSTAINABLE

エンハンストESG テーマ型 インパクト投資

持続可能な投資機会に適切に配分

GREENFIN LABEL
FRANCE FINANCE VERTE

6.

CSR

有言実行

企業慣行や開示は、投資先企業に期待する水準と同等もしくはそれを上回るものでなければならない

責任ある投資家としてのアワード
2020年に以下を含む29賞を受賞

- *Best ESG Manager in Asia*
- *Best Impact Investing Manager*
- *Best Application of ESG*
- *Best ESG Manager*

> **Asia Asset Management – Best of the Best Awards / APAC**

- *Marquee Award – Best ESG Adviser*

> **AsianInvestor – Asset Management Awards / APAC**

- *ESG Strategy of the Year*

> **InsuranceAsia News – Institutional Asset Management Awards / APAC**

- *Best ESG Investors 2020*

> **Edbiz International Advisors – Pan Europe Islamic Finance Awards / APAC**

- *ESG Asset Management Company of the Year, Asia*

> **The Asset – Triple A Sustainable Investing Award for Institutional Investor, ETF, and Asset Servicing Provider / APAC**

- *Best Corporate Sustainability Strategy*

> **ESG Investing Awards / pan-Europe**

- *Investment Leader of the Year: Jane Ambachtsheer*
- *Thought Leadership paper on Sustainable Investing - EROCI and the tough road ahead for oil*
- *Infrastructure Fund of the Year*

> **Environmental Finance – Sustainable Investment Awards / pan-Europe**

- *ESG initiative of the Year*

> **Money Age – The Asset Management Awards / pan-Europe**

- *European Thought Leadership of the Year – EROCI and the tough road ahead for oil*

> **Funds Europe Awards / pan-Europe**

- *Best Sustainable & ESG ETF*

> **Investment Week Sustainable & ESG Awards / pan-Europe**

- *ESG / SRI Provider of the Year*

> **European Pensions Awards / pan-Europe**

1 ESG統合

BNPパリバ・アセットマネジメントでは、運用プロセスの中核として、アナリストや運用担当者が重要なESG（環境、社会、ガバナンス）要因を企業や資産、ソブリンの評価や投資判断に組み込んでいます。これにより、他の市場参加者が把握していないリスクや投資機会を特定・評価し、相対的に優位に立つことが可能となります。





「2020年、私たちは独自のESGスコアリングの枠組みを考案し、12,000以上の発行体をカバーし、各セクター別に厳選された指標にフォーカスしました。このESGスコアリングは統計学的に厳密であるとともに、ダイナミックで、先見的なものです。こうした特徴により、お客様のため、長期的に持続可能な運用成果を生み出せる力強いツールとなっています。」

Hans Moussavou
ESG Quant Lead

新しいESGスコアリング/カーボン・フットプリントの開示を導入

1.2万社
独自のESGスコアリングでカバーしている企業数

BNPP AMはサステナビリティに新たなパフォーマンス指標を導入し、お客様への開示の透明性を向上させています。1つ目の指標は、独自のESGスコアリングに基づき、運用ポートフォリオのESGパフォーマンスをベンチマーク比で示します。もう1つの開示指標はカーボン・フットプリントで、スコープ1および2の排出量が対象となっています1。いずれの指標もお客様に容易に入手いただけ、他のデータもファンドのファクトシートでご覧いただけます。

SFDRへの対応を準備

2020年、私たちは欧州連合（EU）のサステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）導入に向けて準備を開始しました。SFDRの目的は、民間投資をサステナブル投資へ向かわせる一方、資産運用会社にはサステナビリティ・リスクと悪影響の管理方法について企業レベルと資産レベルでの開示を求め、グリーン・ウォッシング（環境に配慮しているかのように装いごまかすこと）を防ぐことです。BNPP AMの開示文書ではこの方法を詳述しており、資産ベースで自社のオープン・エンド型ファンドの80%以上が「環境や社会の特性を促進する商品」（第8条）か「サステナブル投資を目的とする商品」（第9条）に分類され、この新規則の下で最高水準であることを明らかにしています。

「今日、お客様はサステナビリティ問題、特に気候変動問題をよくご存知で、こうした事項を投資判断に統合することに前向きです。お客様の多くはもはや主流であった単なるベスト・イン・クラスのファンドを望んではおらず、個々のニーズに合わせた革新的・野心的なESG戦略を望んでいます。例えば、パリ協定の気候目標に整合するよう設計したポートフォリオなどです。BNPパリバ・アセットマネジメントはこうしたニーズに適切にサポートできる体制を築いています。」



Martina Jung
SRI portfolio manager
in BNP Paribas Asset Management's European Equities team

→ MARTINA のサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

1. 排出は3つのカテゴリー（スコープ）に分類されており、企業の業種によって比率が異なります。
スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）



英国NPO「ShareAction」の責任投資戦略に関するレポートで第2位を獲得

ShareActionのレポートでは、世界17カ国の資産運用会社75社を、4つのテーマ「ガバナンス、気候変動、生物多様性、人権」に対する投資アプローチで評価しています。BNPP AMが達成した画期的なものの1つとして、2017年の20位から2020年の2位へ一気に順位を上げたことが挙げられます。BNPP AMは「A」評価を獲得したわずか5社に含まれ、その上、ガバナンスと生物多様性の両テーマで75%以上のスコアを達成した唯一の資産運用会社でした。両分野での方針強化が結果として証明されたものと言えます。

ESG チャンピオン

2020年、BNPP AMはグローバル・クライアント・グループ内にESGチャンピオンのネットワークを立ち上げ、運用部門にとどまらないESGチャンピオンのネットワークを補完しました。ESGチャンピオンは毎月会合を持ち、運用/セールスチーム内の専門家としてESGに関する専門的な教育を受けるとともに、これらの責任に関連した個々の業績目標を持つことになります。2020年末現在のESGチャンピオンは合計130人を超えています。

BNP PARIBAS CAPITAL PARTNERS 責任投資原則（PRI）に署名

BNPP AMが選択する外部のオルタナティブ運用会社は、私たちのサステナビリティに対する取り組みを受け入れ、ESG基準をすでに運用プロセスに取り入れている運用会社です。BNP Paribas Capital PartnersはPRI署名機関となったことにより、確立された基準に沿った運用を行います。また、お客様の要望に沿った透明性を提供することで、責任投資商品の提供の可能性も広がります。お客様により良い投資成果をお届けすることや、より持続可能な経済の実現に貢献することを目指すことで、今後の投資アプローチの強化につながると期待されます。

主要データ

ESG統合した運用資産
3,312億ユーロ

130人超
運用チーム内/グローバル・クライアント・グループ内のESGチャンピオン

97%
ESGスコアでベンチマークをアウトパフォームした比率[2]

97%
カーボン・フットプリントでベンチマークをアウトパフォームした比率[3]

2.この主要評価指標（KPI）はBNPP AMの運用資産のうち1,620億ユーロを対象とする。運用資産のうち、この評価基準があまり重要ではないか意味をなさない特定の運用（パッシブ運用など）は除外。
3.この主要評価指標（KPI）はBNPP AMの運用資産のうち760億ユーロを対象とする。運用資産のうち、この評価基準があまり重要ではないか意味をなさない特定の運用（パッシブ運用など）は除外。

従業員への投資

BNPP AMでは、運用担当者や他の主要な従業員がサステナビリティやサステナブル投資に関する最新知識を確実に備えられるよう多額の投資を行っています。

- 68人がサステナブル・ファイナンスの認証プログラム（CFA協会の「Certificate in ESG Investing」等）に合格しています。
- 全社員が閲覧できるサステナブル投資に関する一連のオンライン・トレーニングの動画提供も続けました。1本が6～10分のため容易に視聴可能で、従業員はこれまでに1,750時間以上のトレーニングを完了しています。
- 6人が社内の認証プログラム – BNPパリバが英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所（CISL）と共同開発 – を修了しています。CISL Positive Impact Business Certified Trainingはサステナビリティとファイナンスに的を絞って策定された9日間コースで（2020年は大半がオンライン）、6カ月にわたって行われました。修了者は社内のサステナビリティ専門家「Positive Impact Pioneer」と認定され、グループ全体で活動しており、コースの一環として組織内に良いインパクトをもたらすプロジェクトを開発しています。
- 社内セッションも多数開催し、サーキュラー・エコノミー（循環型経済）、気候変動、インパクト投資、他の関連トピックなど、幅広い話題を取り上げています。

GRASFI

サステナブル金融および投資に関するグローバル研究同盟（GRASFI）は2017年に設立された世界有数の大学26校から成るグローバル・ネットワークで、ファイナンスや責任投資に関する徹底した学術研究を推進しています。BNPP AMは2018年からGRASFIの年次学術会議に金融支援を行っており、サステナブル・ファイナンスや投資に関する優れた学術研究にアクセスが可能になります。運用チームはこの研究を活用し、お客様や幅広い投資関連業界と共有しています。

GRASFIの年次会議では、毎年、様々なカテゴリーの最高学術論文に賞が授与されています。2020年の会議全体の受賞論文は「Aggregate Confusion: The Divergence of ESG Ratings」で、格付け機関6社を調べ、それぞれのプロセスとESG格付けの違いについて掘り下げました。分析の中には、各格付け機関が評価に含めている要因、その要因の評価方法、その要因がESGスコア全体に占める比重などが含まれています。執筆者によれば、各機関のESG格付けの違いの主因は各要因の評価方法だということです。言い換えれば、仮に2つ以上の格付け機関の評価要因が一致する場合でも、評価方法によって異なる格付けになりえるのです。



「これはESG格付けが乖離する理由を記した論文として、私がこれまでに目にした中で最も綿密な論文であり、この乖離に妥当な疑問を提起する論文です。私の見解では、投資関係者全員が読むべき論文といえます。」

Raul Leote de Carvalho
Deputy Head of the Quantitative Research Group



2

スチュワードシップ活動

スチュワードシップ・レポート



私たちの2020年のスチュワードシップ活動には4つの新たなトレンドがあり、今も続いています

- ソブリン債の発行体との環境面、社会面でのエンゲージメント
- 生物多様性の喪失に対する懸念の増大
- 運用担当者とESGスコアが最も低い投資先企業とのESGに関するエンゲージメント（社内の新たなESG統合ガイドラインの一環）
- Climate Action 100+のエンゲージメントに対する関心の高まり（特に注目した気候関連のロビー活動を含む）

最近まで、債券保有者としての政府当局とのやり取りはグリーンボンドの発行に限られていました。私たちにはまだ新たな慣行ではありますが、ソブリン債発行に関するESG問題について政府との対話を増やし始めています。これらの議論の焦点は、パリ協定に対するコミットメントを果たすための国家的な移行計画を確認することです。

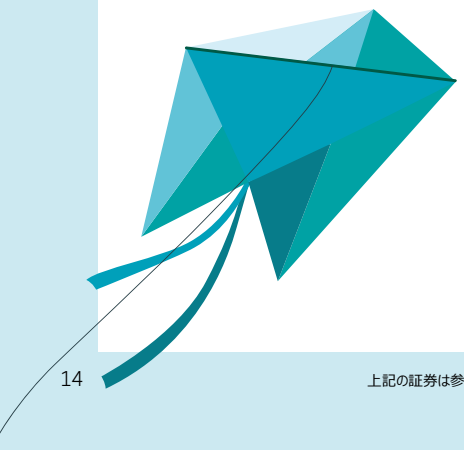
サステナブル・ファイナンスについては、2018年3月以降、欧州内外で多くの政策が導入されてきましたが、2020年はサステナブル・ファイナンスに関するエンゲージメント政策の強化が見られました。

政策当局が世界の至るところでサステナブル・ファイナンス市場を規制する土台を築くなか、投資家は公共政策に関するエンゲージメントを強めています。私たちは数年にわたって、EU内外でこの分野に積極的に貢献し、主導的に発言し続けています。

生物多様性は私たちにとって目新しい問題ではありませんが、目下、より総合的なアプローチを講じています。例えば、投資先企業とのエンゲージメントでは、森林伐採と気候変動、水利用と土壌劣化、そして世界的な生物多様性喪失との因果関係を盛り込んでいます。私たちは2020年に38社と生物多様性についてエンゲージメントを行い、その範囲はリジェネラティブ農業（環境再生型農業）や農薬使用から北極圏野性生物保護区の保全にまで及びました。対象セクターも金融、化学、公益、鉱業、紙・林業、食品・飲料と多岐にわたっています。

2020年現在、私たちは全ての運用戦略にサステナブル投資のアプローチを採用しています。これは、2019年3月に発表したグローバル・サステナビリティ戦略(GSS)で定義していたサステナブル投資の重要な柱を統合していることを意味します。私たちのESG統合ガイドラインでは、ESG格付けの低い企業への投資について、運用担当者が当該企業の格付け改善に積極的に関与しないのであれば、アクティブ運用では避けるべきとしています。この結果、2020年には、運用担当者と投資先企業の間で多くのエンゲージメントが始まっており、それらは当該企業のE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）のパフォーマンスが最も弱い分野に集中しています。

2020年、私たちはClimate Action 100+のエンゲージメントへのフォーカスを継続しました。このセクションで後述するように、私たちは多くの企業で前進が見られたことを歓迎しています。



上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

BNPP AMのスチュワードシップ活動が高評価を取得

2020年、独立系シンクタンクInfluence MapはEUのサステナブル・ファイナンス政策に関する金融業界のロビー活動を分析するレポートの発行を開始し、先進的なサステナブル・ファイナンス政策の推進に対する積極的エンゲージメントで際立っている3社の1つとしてBNPP AMを挙げました。同レポートは、私たちが「持続可能な金融システムの実現」と「地球温暖化の1.5℃以内の抑制」に向けて改革を呼び掛けていること、また、EUの「サステナブル・ファイナンスに関するアクション・プラン」を2018年から一貫して支持していることを挙げています。



ようこそ MICHAEL
ありがとう HELENA



Michael HerskovichがBNPP AMスチュワードシップ部門のグローバル責任者に任命されました。Michaelは2009年からコーポレート・ガバナンス部門のグローバル責任者を務め、スチュワードシップの分野で長年にわたる実績を積んだエキスパートです。彼はBNPP AMがスチュワードシップ・プログラムを構築する重要な役割を果たすとともに、最近のESGスコアリングの枠組みの開発にも多大な貢献をしています。議決権行使や企業とのエンゲージメントについて運用担当者と密に連携しており、今後、運用チームとのスチュワードシップ活動が強化される中で、この協力は更に緊密になるとみられます。Michaelの業界との関わりは深く、例えば、国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN）では役員に名を連ね、フランス資産運用協会（AFG）コーポレート・ガバナンス委員会では議長を務めたほか、米機関投資家評議会（CII）国際コーポレート・ガバナンス委員会）でも議長を担っています。

Michaelは、Helena Viñes Fiestasの後任を務めることになります。HelenaはBNPP AMに10年にわたり貢献してきましたが、BNPP AMを離れ、スペインの証券市場規制当局Comisión Nacional del Mercado de Valores（CNMV）幹部として新たな役割を担うことになりました。私たちはHelenaがBNPP AMの責任投資やサステナブル・ファイナンスで果たしてきた多大な貢献に深く謝意を表します。Helenaはサステナビリティ部門副責任者として、また、スチュワードシップ＆ポリシー部門のグローバル責任者として、BNPP AMの2019年に策定した「グローバル・サステナビリティ戦略（GSS）」で重要な役割を果たしました。それ以前には画期的なサステナビリティ調査チームを長年率いたほか、COP21に先立っては、BNPP AM初の気候変動戦略の立ち上げの指揮も担いました。HelenaはEUサステナブル・ファイナンス・プラットフォームにBNPパリバ・グループを代表して参加し、ワーキング・グループの1つで報告者としての役割を果たし続けてました。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

エネルギー転換

BNPP AMのグローバル・サステナビリティ戦略は、私たちの目標が「低炭素へのエネルギー転換において多大な貢献をすること」であるのを明確にし、その達成方法の1つは投資先企業に「パリ協定の目標に沿った戦略の実施」を働き掛けていくこととしています。この戦略を通じて、議決権行使、投資先企業とのエンゲージメント、公共政策の提言を行い、お客様の資産を守るため建設的なスチュワードシップ活動を行うことを長期的にコミットしています。

CLIMATE ACTION 100+

BNPP AMの 気候変動に対するスチュワードシップ戦略の重要なポイントの1つ は、Climate Action 100+（CA100+）への積極的な参画です。この共同エンゲージメント・イニシアチブの目的は、温室効果ガス排出量で世界上位の企業とエンゲージメントを行うことで、実際に行動を起こすコミットメントを得ることです。2020年には、私たちも策定に協力し、「Climate Action 100+ネットゼロ企業ベンチマーク」が誕生しました。このベンチマークは、企業がネットゼロの未来やパリ協定の目標（世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5℃以内に抑える）にいかに整合しているかを評価する主要指標を定義しています。BNPP AMや 他の欧州投資家にとって、4つ の重要分野に対応する初のベンチマークとなります。すなわち、グリーン・レベニュー（欧州企業に対しては売上高または収益に関するEUタ クソノミー基準を利用）、資本配分の整合性（欧州企業は設備投資がパリ目標と整合しているか毎年報告しなければならないため、第2段階はEUタ クソノミー基準の利用になるとみられます）、気候変動関連のロビー活動、公正な移行の4つです。

私たちの現在のエンゲージメントの多くは、この新たに発表されたベンチマークや企業の気候変動関連のロビー活動にフォーカスしたものです。

米国

米国において、私たちはCA100+のエクソンモービルとのエンゲージメントをカリフォルニア州職員退職年金基金（カルパース）とともに主導することを打診され、快諾しました。また、CA100+の電力会社3社（サザン・カンパニー、デューク・エナジー、ドミニオン・エナジー）とのエンゲージメントをサポートする投資家として積極的に参加し、シェブロンやデルタ航空とのエンゲージメントを行うチームにも加わりました。

上記の電力会社3社はいずれもネットゼロを2050年までに達成するコミットメントを発表しています（デューク・エナジーは2019年、サザン・カンパニーとドミニオン・エナジーは2020年）。特にサザン・カンパニーとの対話は生産性が高く、例えば同社CEOとの電話会談で、CEO自身の長期報酬プランを気候関連指標に連動させる妥当性についての議論を主導しました。

欧州

2020年を通じて、私たちはCA100+の取り組みの一環として、ダノン、イベルドローラ、ナタージュ、プジョー、レプソル、サンゴバン、トタルとのエンゲージメントを単独または共同で主導しました。また、CA100+のルノーやエールフランス航空とのエンゲージメントでも重要な役割を果たしました。

私たちとトタルの協議は2020年に進展し、トタルの会長/CEOはCA100+が求める野心的な目標に直々に対応しました。長期にわたる充実した対話の結果、トタルとCA100+は5月に共同声明を公表し、この中でトタルは3つの重要な発表を行いました。第1に、2050年までに世界全体の事業活動でCO2排出量（スコープ1、2）ネットゼロを達成すること、欧州事業のスコープ3排出量もカーボン・ニュートラルとし、他の地域でも中間目標を設定することをコミットしました。第２に、低炭素電力に対する将来の設備投資の割合を2030年までに20%に引き上げ、設備投資予算を配分する際には体系的にセンシティビティ試験（100米ドル/tCO2e）を適用することをコミットしました。第3に、最新の進捗状況を年次ベースで株主に報告し、気候目標・戦略を少なくとも5年ごとに見直す方針としています。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

カーボン・ニュートラルの実現には、輸送の脱炭素化が極めて重要です

私たちとトタルが対話を開始した時期は数年前ですが、2020年にスペイン企業2社（ナタージュとイベルドローラ）とも実りある協議を開始することができました。私たちの目標は企業が「CA100+ネットゼロ企業ベンチマーク」を上回る実績を達成するよう後押しをすることです。

イベルドローラとは対話を始めたばかりですが、同社は前向きにオープンに対応し、すでに業界でリーダーシップを発揮しています。イベルドローラはスコープ1および2の排出量を欧州域内では2030年までにネットゼロ、世界全体では2050年までにネットゼロとすることをコミットしています。また、スコープ3の排出量についても、2050年までにネットゼロ達成の意欲を示しています。イベルドローラのスコープ1および2の目標は科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）に認定されていますが、スコープ3の目標についてはSBTiの新ガイドラインを待っている状況です。新ガイドラインは排出量削減（例えば許容される補償水準等）についてまだ確定していません。2020年12月、イベルドローラはCO_2 排出係数を2030年までに50gCO_2e/kWhへ引き下げることにコミットし、より野心的な目標に引き上げました。この水準は発電のEUタクソノミー適合基準値の半分にとどまるものです（当レポート執筆時点）。

イベルドローラのスコープ1、2、3の排出削減目標は2030年までに2017年比43%の削減で、これは「1.5℃目標」と整合しています。

イベルドローラは、EUタクソノミーを事業戦略に統合することを公表し、その目標設定を最初に行った欧州企業の1つです。同社は2020～25年の投資計画全体（750億ユーロ）の75～81%[4]をEUタクソノミーに整合する投資に配分する方針です。

サンゴバンは、2020年末、カーボン・ニュートラルを2050年までに達成する移行戦略を公表しました。この戦略の一環として、新たに2030年のスコープ1および2の排出目標（絶対水準で2017年比33%削減）とスコープ3の排出目標（同16%削減）を設定し、SBTiにも認定されています。また、自社の移行の取り組みを後押しする研究開発や設備投資に年間1億ユーロを2030年まで配分することを明言しています。

輸送セクター

輸送の脱炭素化はカーボン・ニュートラルの達成にとって極めて重要です。輸送は世界のエネルギー消費の約4分の1を占めています。BNPP AMはCA100+を代表してプジョーとの対話を主導し、また、CA100+署名投資家と連携してルノーやエールフランス航空との協議にも取り組んでいます。

私たちはプジョーとの円滑な対話に手応えを感じてきました。プジョーは改善に向けて、常に進んで耳を傾け対応してくれます。CO_2のスコープ1および2の排出削減目標はSBTiに認定され、スコープ3の目標も設定しています。プジョーとフィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）の合併（2021年1月、新会社ステランティス誕生）に向けて、「カーボン・ニュートラルの2050年までの達成」と「移行戦略の主要変数としてのEUタクソノミーの統合」の確約を目指した対話はいったん中断しましたが、CA100+ネットゼロ企業ベンチマークに関連して、新会社との対話で再びいずれの点も取り上げています。また、同社の公共政策への見解や気候変動に関する今後の戦略についても議論を行っています。

4. イベルドローラからの注記：75%を配分する方針ですが、米国の2州（2025年までに脱炭素化の方向）を更に含めると、81%に上昇する可能性があります。ご参考 https://www.iberdrola.com/wcorp/gc/prod/en_US/inversores/docs/Outlook_2020_2025_Financial_Management_3.pdf

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

投資先企業に働き掛け、「企業戦略をパリ協定の目標に整合」させる

過去2年余り、BNPP AMは協力的な投資家としてルノーやエールフランス航空と対話を重ねてきました。ルノーとのエンゲージメントは2020年に画期的な節目を迎え、同社は欧州事業で2050年までにネットゼロを達成することにコミットしました。これは2020年の売上高の68%に当たります。また、ルノーはCO2排出量を今後10年以内に2010年比で50%削減することにもコミットしています。一方、エールフランス航空も3つの分野で前進を見せました。SBTiの認定を求める目標の提出に取り組み、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に即した初の情報開示にも取り組み（カーボン・ニュートラルの達成に対する戦略を含む）、事業活動ではバイオ燃料の搭載を増やしています。ただし、コロナ危機が航空会社に及ぼした甚大な影響のため、対話はいったん保留を余儀なくされました。

ダノンとの実りある対話は2020年のコロナ危機発生後も継続しました。ダノンはすでに数年にわたって気候戦略を策定しており、スコープ1、2、3の排出削減目標を予定よりも5年早く2019年に達成しています。事業全体に気候変動への配慮を取り入れる試みの一環として、CO2排出コストを利益に反映させた、いわゆる「カーボン調整後」EPS（1株当たり利益）を明らかにするなど、一歩先じた取り組みを行っています。

私たちはダノンが「1.5℃目標」に整合した事業を行うよう努力していることも評価しています。対話においては、そのバリューチェーン（上流と下流）、ネットゼロを達成するための戦略（土壌炭素隔離や炭素クレジットを含む）、戦略実行の基礎となる手法の十分な理解に基づいて行われています。最後に付け加えると、ダノンは自社の2020年版の「URD（Universal Registration Document）」に初めてシナリオ分析を盛り込んでおり、これはTCFD提言によるベストプラクティスと言えるものです。

アジア太平洋

アジア太平洋地域では、私たちはCA100+のタイ石油公社（PTT）とのエンゲージメントを主導したことに加え、中国海洋石油（CNOOC）や安徽海螺水泥（アンキ・コンチ・セメント）とのエンゲージメントでも主要投資家としてサポートを行っています。私たちは2020年に中国石油化工（シノペック）と電能実業（パワー・セッツ）の2社についてもエンゲージメントを主導しました。「CA100+ネットゼロ企業ベンチマーク」の発表後は、私たちが主導（または共同主導）していたPTT、CNOOC、パワー・アセッツの3社に同ベンチマークを導入しています。中国が2020年9月に「2060年までにカーボン・ニュートラルの実現を目指す」と表明したこと等により、中国の石油・ガス企業（シノペックとCNOOC）との対話は2020年は順調に進み、両社ともカーボン・ニュートラルに向けた移行戦略に取り組んでいます。私たちはこうした企業とのエンゲージメントを継続し、カーボン・ニュートラルへの大まかな誓約から、より具体的な移行計画へ前進することを期待しています。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

企業の気候関連ロビー活動

企業がパリ協定の目標に沿っていないロビー活動を行った場合、投資家にとっては多大なリスクとなり、私たちの経済にとってシステミック・リスクとなります。パリ協定への取り組みが遅れれば気候変動の物理的リスクが増大し、経済の安定を脅かし、私たちのポートフォリオに不確実性や不安定さをもたらします。特に懸念されるのは、事業者団体や政治的な活動を行っている組織です。企業を代弁するものの、残念ながら進展の妨げになることも少なくありません。私たちはパリ協定に即した気候関連のロビー活動はこうしたリスク低減に寄与し、運用ポートフォリオの長期的な価値向上に寄与すると考えています。

2018年、私たちは気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）、イングランド国教会、スウェーデンの公的年金基金AP7とともに、欧州の投資家が気候関連の企業のロビー活動に期待する一連の事項を記した「European Investor Expectations on Corporate Climate Lobbying」を公表しました。この文書は、BNPP AMや他の投資家が温室効果ガス排出量の多い欧州企業57社（CA 100+に含まれている企業）とエンゲージメントを行う際の礎となっています。この期待事項では、企業に対し、パリ協定の目標をサポートするロビー活動を行うこと、この目標に照らして直接的・間接的ロビー活動の整合性を評価すること、不整合の場合には対応措置を講ずること、その取り組みに透明性をもたせることなどを求めています。欧州の大手企業20社がロビー活動をパリ協定と整合させることで投資家連合と合意に至っています（パリ協定との整合性を示す報告書発行のコミットメントを含みます）。その後、BP、シェル、エクイノール、エニ、トタル等のエネルギー企業は、気候方針に妥協できない差異があると判断した特定の米事業者団体から離脱しています。

私たちは、米国でもこうした取り組みを行いました。

- 2019年、私たちは「環境に責任を持つ経済のための連合（CERES）」や「Boston Trust Walden」と連携し、機関投資家200社（運用資産6.5兆米ドル）を代表し、CA100+に含まれている米国企業47社に対して期待を表明する書簡の起草をサポートするとともに、初期署名機関となりました。この書簡に対し、対象企業の半数以上が何らかの形で反応を示しました。
- 2020年、私たちはこれら企業各社に対するフォローアップレターの作成を支援しました。
- シェブロンに対しては、新たな株主提案の作成・提出を行いました。焦点はパリ協定に整合する気候関連のロビー活動で、同提案は歴史的な賛成過半を獲得しました。
- 私たちはこのテーマに関する投資家エンゲージメントのとりまとめを「CERES」や宗教団体や年金基金などが加盟する「ICCR」を通じてサポートしています。私たちの株主提案は、他の投資家が提案する際のテンプレートとしても用いられています。



上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

2020年、BNPP AMは気候関連のロビー活動の開示をエクソンモービル、シェブロン、デルタ航空、ユナイテッド航空に求める新たな株主提案の提出者として主要な役割を果たしました。私たちの提案はシェブロンの定時株主総会で53.5%の賛成過半を獲得し、シェブロンに対する気候関連の株主提案で過半数の支持を集めた初めての提案となりました。また、デルタ航空の定時株主総会では46%、ユナイテッド航空では31.5%の賛同を得ています。私たちの提案はCA100+やカルパースの支持があることを掲げていました。この一連の投票結果は、私たちが求めている情報を投資家が高く評価していることを示す有力な証拠となります。これまで投資家が見たことがない全く新しい提案であったことを勘案すると、なおさらその価値が高まります。

私たちの提案では、パリ協定の実現という各国の野心と現実のギャップを強調し、「各国政府のコミットメントと気候変動による最悪の影響を阻止するために必要な行動の間には重大な隔たりがある。企業には政策当局がこのギャップを埋められるようにする重要で建設的な役割がある」と指摘しています。

投資家が10年来考えてきたロビー活動の提案とは異なり、私たちの提案では取締役会による監督やロビー活動費用の完全な開示を求めるなど、新たな要求となっています。

気候変動に関する企業のロビー活動（特に事業者団体や他の政策擁護に関与する組織を通じた間接的なロビー活動）の内容は、通常、投資家は入手できません。私たちの提案では、各企業のロビー活動をパリ協定で設定された気温の目標に照らし合わせて評価すること、その評価作業は徹底した調査に必要な内部情報にアクセスできる唯一の主たる独立組織である取締役会が率いることを求めています。

多くの企業は自社のロビー活動を長期的な事業利益に結び付ける内部プロセスを擁していますが、私たちの提案では、企業に対し、気候変動関連の政策に関するロビー活動を行う際には、「北極星」のような道標となる第三者ベンチマーク（パリ協定「2℃を十分に下回る水準」目標）の使用を求めています。

2020年末、シェブロンは、私たちの提案に対する歴史的な賛成過半への対応として、12ページの「Climate Lobbying Report」を発行しました。この報告書の中で、シェブロンは自社の「能力、資産、専門知識を用い、パリ協定が掲げるグローバルなネットゼロに向けて前進」を目指すと述べています。そのレポートでは、米国の事業者団体4つとの気候政策に関する最近のエンゲージメントの具体例を記載し、そのうちの1団体で炭素対応委員会の創設を支援し、同団体が長く反対の立場を取っていたカーボン・プライシングに対して、ケースバイケースで提案を評価するという姿勢に転換させることに寄与したと説明しています。また、同報告書は米国の18の事業者団体が行っている気候関連の取り組みの詳細も記しており、前向きの取り組みしか取り上げていないものの、私たちの提案に対して特別な検討が行われた証左と言えます。更に、シェブロンが事業者団体のメンバーシップを評価する際、気候変動関連のロビー活動についても考慮に入れていることを報告書は記しています。

シェブロンの報告書は欧州の石油メジャーの水準に一部達しておらず、私たちの提案の要素全てにもまだ対処できていません。それでも、同社は私たちのフィードバックに耳を傾け、ロビー活動に関する開示の改善に関心を示しています。私たちとシェブロンとの建設的な対話は今後も続くことになるでしょう。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

エクソンは2020年初め、私たちの詳細な書面による異議に対し、株主総会の決議通知から私たちの提案を除外することについて、米国証券取引委員会（SEC）から許可されました。私たちは2021年の株主総会シーズン（議決権行使時期）に向けて提案を再提出しましたが、2021年初め、SECはエクソンからのノーアクション・リリーフの要請を却下、私たちの提案を採決にかけることを認めました。

また、デルタ航空とユナイテッド航空についても私たちは提案を議論するための会合を持ち、コノコフィリップスとウォルマートにも同様の対応を行いました。コノコフィリップスは最終的に自社の気候関連のロビー活動についてウェブサイト上で簡潔な報告を公開しています。ウォルマートは私たち投資家グループとBusiness Roundtable（米国の主要企業が名を連ねる財界ロビー団体）の間を取り持ってくれました。これにより、同団体の最新の気候変動方針についての声明を事前に確認することができ、フィードバックを提供することが可能になりました。さらに私たちは、オレゴン州の気候関連の法律に関してボーイングに宛てた投資家書簡にも署名を行っています。

企業の脱石炭をサポート

私たちのポートフォリオをパリ協定の目標に着実に整合させる取り組みの1つの礎となるのは、石炭方針です。石炭方針の中心は、ポートフォリオに組み入れている電力企業の炭素集約度を国際エネルギー機関（IEA）の持続可能な開発シナリオ（SDS）に2025年までに整合させることです。高炭素電力から低炭素電力への転換の必要性は、特にアジアで重要と考えています。アジアでは発電の主要電源はいまだ石炭で、アジアの電力会社を合算すると世界の温室効果ガス排出量の23%を占めています[5]。

私たちは石炭火力発電に関与している投資先企業とエンゲージメントを行い、一定量の電気をつくる場合のCO2排出量（排出原単位）を確認し、脱炭素化戦略の目標引き上げを働き掛けています。私たちの方針として発電の炭素強度に設定している現在の基準値は463gCO2e/KWhですが、IEAの持続可能な開発シナリオ（SDS）の2025年目標（346gCO2e/KWh）まで段階的に引き下げていく計画です。アジアのいくつかの企業は、私たちの基準値には達していないものの石炭依存度をIEAの持続可能な開発シナリオ（SDS）に沿った水準まで引き下げるということに強くコミットしています。私たちはこうした企業の脱炭素計画の実行を緊密にモニタリングしており、また、年次見直しの一環として、監視対象（ウォッチリスト）としている投資先企業について、全て再評価しエンゲージメントを行っています。企業の対応は様々で、一部の企業（例えば下記記載の香港の大手電力会社CLP Holdings）には具体的進展が見られましたが、残念ながら2社では前進が見られませんでした。このため、後者の企業は除外リストに移し、売却を行いました。

CLP Holdingsは目覚ましい前進を見せており、エンゲージメントの恩恵を示す好事例となっています。同社はTCFD提言に即した気候戦略を策定し、2050年の脱炭素化目標についてはCO2排出削減目標を2007年比80%減まで強化し、2030年と2040年については新たな中間目標を設定し、少なくとも5年毎に修正することとしています。今後は石炭火力発電を増やさず、残存する石炭関連資産は段階的に全て廃棄することにコミットしています。

5. 出所：国際エネルギー機関（IEA）の「世界エネルギー見通し 2020年版」

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

環境の持続可能性

地球上の生物多様性の保全は、喫緊の優先事項です。生物多様性に注目することはBNPP AMにとって目新しい話ではありません。例えば、私たちの森林破壊と気候変動に関する取り組みは、世界的な生物多様性喪失の主因の2つを対象とするものです。一方で、森林破壊と気候変動だけが進行中の危機の要因というわけではありません。

浸透性農薬（特にネオニコチノイド系農薬）は長年にわたって、昆虫や鳥などの花粉媒介者の急減と関連付けられてきました。私たちはペプシコ、投資家グループ、著名科学者2人との会合の設定をサポートし、浸透性農薬の世界的影響を議論してきました。今や、こうした科学的な共通理解に基づいて対話を進められるようになりました。この会合は早々に効果を発揮し、この遍在する農薬に対するペプシコの見解を転換させることに寄与しました。例えば、ペプシコはグローバルな社内農薬部会内にネオニコチノイド系農薬に関する分科会を設置しました。この分科会は職能上の枠を超えたグループで、社内全体の上級幹部で構成され、農薬問題のモニタリングや評価を行い、ペプシコの方針や計画を指揮するものとなっています。

私たちは2020年に38社と生物多様性について対話しており、その範囲は環境再生型農業や農薬使用から北極圏野性生物保護区の保全まで多岐にわたりました。対象セクターには金融、化学、公益、鉱業、紙・林業、食品・飲料が含まれます。大半の企業は生物多様性に焦点を絞った戦略をまだ策定しておらず、生物多様性保全のプログラムはせいぜい一握りの施設を対象にしているに過ぎません。私たちの取り組みの多くは、企業が生物多様性に及ぼす自社の悪影響への対処方法について、戦略的に考えられるよう促すことを目的としています。

好事例の1つは、ベルギーの化学大手ソルベイです。同社は先般、自社事業が生物多様性に与えている圧力（主因はCO_2排出、淡水の富栄養化、海洋の生態毒性、土壌酸性化）を2030年までに30%低減することにコミットしました。例えば、夜間の光強度を弱めることで施設レベルの汚染低減に着手しています。光害は生物多様性にとって真の脅威ですが、これまで化学企業はほとんど対処していませんでした。

化学企業は化石燃料ベースの原料からバイオベースの化学製品へ移行しており、土地利用の転換が増加しています。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

喜ばしいことに、生物多様性が機関投資家やグローバル企業の課題として取り上げられる事例が急速に増えています。2020年、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の発足作業が開始し、BNPパリバは2021年6月の正式発足前に非公式作業部会の共同議長を務め、BNPP AMからも積極的なサポートを行いました。TNFDは資本市場が生物多様性に対する自身の多様なインパクトを特定、評価、低減できるよう情報開示の枠組みを規定する国際的イニシアチブです。TNFDは気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）をモデルとしていますが、対象範囲ははるかに広範に及びます。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

企業が生物多様性に及ぼすインパクトのデータ：極めて重要な課題

2020年第1四半期、私たちは他の資産運用会社とともに、投資が生物多様性に及ぼすインパクト測定を行う革新的ツールの開発・導入が可能な調査パートナーを求めて「関心表明への呼びかけ（CEI：Call for Expression of Interest）」に乗り出しました。CEIの目的は、企業の生物多様性に対するインパクトを大規模に測定できる組織を探す出すことでした。このプロセスは、リサーチツール開発の原則を指針とし、英シンクタンクGlobal Canopy、世界自然保護基金（WWF）、ロンドン動物学会（ZSL）、CDC Biodiversité、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）、Capitals Coalition等の自然関連専門家のサポートを受け、情報や意見も得ることができました。この結果、2社によるコンソーシアムがツールを開発することになり、現在作業を進めています。また、この取り組みを投資家声明で更に後押しし、30社の機関投資家（運用資産額6兆ユーロ相当）からも支持を受けました。

英化学メーカーのクローダはこうした状況を認識し、2030年までに土地の利用よりも保全することにコミットしています。私たちと化学業界の対話では、各社が悪影響を大幅に低減させるためにどのような方法を計画しているか（例えば収率向上を通じた低減）、より深く理解することを目指しています。また、化学業界に対し、水関連目標の引き上げや科学的根拠に基づく目標設定を働き掛けています。

自然保護のためには土地（特に野生生物にとって重要な生息地である未開発地域）を保全しなければなりません。私たちはバンク・オブ・アメリカとエンゲージメントを行い、北極圏野性生物保護区での事業活動に融資しないことを公式発表するよう説得に努めました。その後、同行は北極圏での化石燃料探査・生産に資金を提供しないと発表し（米銀としては最後）、また、バイデン米大統領は、最初の公務の1つとして、北極圏野性生物保護区の鉱区リース権を一時停止しています。

私たちは関心を持つ他の投資家とともに自然喪失に焦点を当てた共同エンゲージメントも展開し、責任投資原則（PRI）が設置した非公式の生物多様性ワーキング・グループでは初の会議で議長を務めました。また、CERESの企業の森林伐採および気候変動に関する投資家向けガイド「Ceres Investor Guide to Deforestation and Climate Change」、PRIの生物多様性保全に関するディスカッションペーパー「the PRI's Inves-tor Expectations for the Aviation Sector」の作成にも寄与しました。私たちはその際のコメントで、持続可能な航空燃料を評価する際には、生物多様性へのインパクトを考慮する必要があることを強調しました。

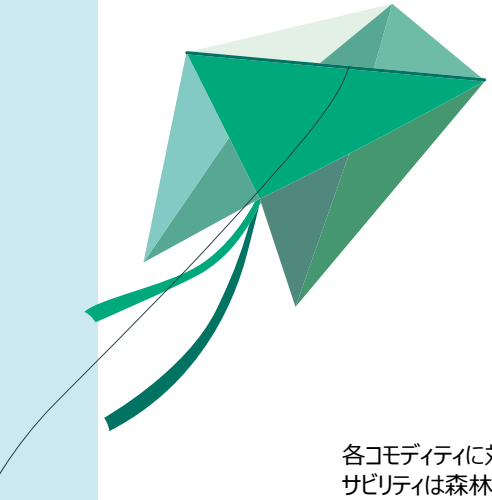
森林伐採の停止

森林破壊は気候変動と生物多様性喪失の双方を引き起こす要因であり、私たちは自らのグローバル・サステナビリティ戦略に沿って、取り組みの中核に据えています。2020年、私たちは3つの主要コモディティ「大豆、牛肉、パーム油」について16社とエンゲージメントを行いました。

私たちはブラジルの熱帯サバンナ地帯「セラード地域」での森林破壊停止の確約を求めて商品取引業者とのエンゲージメントを重ねています。セラードは大豆生産で成長著しい地域に躍進しています。セラード地域の面積は英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインを合算した規模で、哺乳類、鳥類、爬虫類が1,600種以上生息し、植物に至っては10,000種以上が確認され、そのほぼ半数は世界の他地域では見られません。私たちはセラード地域での森林伐採停止に明確なコミットメントを求めています。

また、ブラジルの食肉加工大手（JBS、Marfrig、Minerva）に照準を合わせた共同の投資家エンゲージメントにも参画しています。私たちは3社との合同会議で主導的な役割を務め、各社がサプライチェーンの完全トレーサビリティで講じている試みについて議論しました。その後、2020年夏に書簡を送り、完全トレーサビリティについて期限を決めて実行することに公式な確約を求めました。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。



各コモディティに対する完全なトレーサビリティは森林破壊を止めるためには極めて重要です。しかし、牛肉や大豆のバリューチェーンは複雑で、捕捉を著しく困難にしています。現在、こうした非常に複雑なバリューチェーン上での間接的なサプライヤーを完全に追跡するメカニズムはありません。

私たちはPRI/CERESが立ち上げた森林破壊を防止するための投資家イニシアチブ「Investor Initiative for Sustainable Forests（IISF）」の一環として、仏食品小売大手カルフールとかなりの期間にわたってエンゲージメントを継続しています。カルフールは、セラード地域の森林破壊ゼロを宣言する「セラード・マニフェスト」に署名し、食肉加工業者や大豆取引業者とのエンゲージメントでも目覚ましい前進を果たしていますが、間接的サプライヤーのトレースという課題に直面しています。その対応として、カルフールは小売大手の国際的業界団体コンシューマーグッズフォーラム（合計資産価格18兆米ドル）の加盟企業18社による「フォレスト・ポジティブ・アクション連合」に加わりました。この連合の目的は2つです。集団行動を通じて、森林破壊、森林劣化、主要コモディティ・サプライチェーンからの悪化を防ぐこと、および、持続可能な森林管理・保全・修復をサポートすることです。

私たちは仏食品小売大手カジノとも同様の議論を交わしました。カジノはブラジルに拠点があり、カルフールと同じ難題に直面しています。カジノとカルフールは2020年11月、セラード地域の森林伐採地からの大豆購入を2021年1月1日から停止するためサプライヤーとの契約に条項を盛り込むことを発表しました。

私たちはZSL SPOTTの技術諮問グループの一員です。ロンドン動物学会（ZSL）が開発したSPOTT（持続可能性ポリシー透明性ツールキット）は、コモディティの生産者、加工業者、取引業者のESGに関する組織、方針、慣行等を公開情報に基づき透明性を評価するものです。具体的には熱帯林、パーム油、天然ゴム企業を100以上の各セクター特有の指標で毎年スコア化し、その進捗状況を確認していきます。このイニシアチブの一環として、私たちは投資先企業であるインドネシアとマレーシアのソフトコモディティ企業3社とコンタクトし、生産者・取引業者の透明性評価についてZSL SPOTTと対話するよう働き掛けました。私たちの米州スチュワードシップ部門責任者もマルチ・ステークホルダーの顧問グループのメンバーとして参加し、ノルウェーの国際気候・森林イニシアチブ（NICFI）の森林伐採抑制に連動したファイナンスに関する情報提供を行いました。

水、鉱業、廃棄物

BNPP AMのグローバル・サステナビリティ戦略の目標の1つは投資先企業の水効率の改善で、特に水ストレス地域と水集約型セクターに注目しています。また、投資先企業のウォーター・フットプリントの測定や開示にも取り組んでいます。

私たちは水ストレス地域で事業を行っている水集約型企業とのエンゲージメントを先頃開始し、水効率の大幅改善を促すとともに、地域社会の水へのアクセスの確保を図っています。この取り組みは、鉱業企業に廃棄物施設の管理改善を求めることから開始しました。

私たちは、廃棄物施設管理に関する国際規格「Global Industry Standard on Tailings Management」の発表を受け、2020年に鉱業企業8社と会合を行いました。この規格は世界中の廃棄物施設の大事故防止や安全性強化を目指しており、透明性、説明責任、プロジェクトの影響を受ける人々の権利保護の点で大幅な変革を具体化しています。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

BNPP AMは投資先企業のウォーター・フットプリントの測定・開示にも取り組んでいます

私たちはこうした変化について企業側と議論し、新規格の実行に当たっての主要課題を割り出しました。議論を交わした企業の多くは、国際金属・鉱業評議会(ICMM)、国連環境計画(UNEP)、責任投資原則(PRI)がこの新規格の策定のために共同設置した「グローバル廃棄物レビュー（GTR）」のメンバーでした。GTRは鉱業企業の活動を幅広く分析し、国際規格の確立を行いました。この取り組みの発端は、ブラジルの資源大手ヴァーレが運営していた鉱山で2019年に起きたブルマジーニョ廃棄物ダムの決壊事故でした。この惨事を受け、鉱業企業は業界の信頼回復に向け、求められているガバナンス変更を強く認識し、より厳しい基準を後押しすることになりました。ICMMメンバー企業は、新規格の実施について、事故の予想被害規模が「極端に大きい」と「非常に大きい」と分類されるダムは全て3年以内に、その他のダムは全て5年以内に完了させるとしています。これにより、廃棄物施設管理の透明性が向上し、投資家によるリスク評価（企業レベルおよび資産レベル）の円滑化につながると予想されます。

ソブリン発行体のESGエンゲージメント

2020年は、ソブリン債発行体とのESGエンゲージメントに進展が見られました。2020年11月、責任投資原則（PRI）ソブリン債諮問委員会（BNPP AMはメンバー）の指揮の下、PRIが「ソブリン債投資家のためのESGエンゲージメント（ESG engagement for sovereign debt investors）」と題した文書を発行し、投資家がソブリン債保有者としての役割を十分に果たしていないことを認識しました。2020年、私たちはイタリア政府やスペイン政府との対話を重ねることで、ソブリン債投資家としてのESGエンゲージメントを開始しました。目的は、スペインやイタリアの財務省内で、ESGを資金調達プログラムに統合し始める必要性の認識を高めることでした。スペインの政府高官との対話では同国の脱炭素化戦略や労働市場を中心に据え、イタリアの高官との対話では同国の脱炭素化の取り組みを進める手段としてグリーンボンド発行計画に焦点を当てました。

グリーンボンドのエンゲージメント

私たち投資家にとって、投資対象のグリーンボンドをモニタリングし、調達資金の使途が確実に守られ、良いインパクトが維持されることは極めて重要です。私たちは事後評価の一環として発行体とエンゲージメントを行い、グリーンボンドで資金調達したプロジェクトのインパクトや活動をどのように測定しているか判断しています。こうしたミーティングでは、必要に応じて、発行体に測定手法やインパクトを向上させる方法について助言を行っています。

2020年、私たちはグリーンボンドの発行体と事後的なエンゲージメントを20回以上も行いました。いずれも私たちの期待を満たすものとなりました。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

平等と包摂的な成長

このテーマは、2020年において、とりわけ重要となりました。システミックな不平等によって、最前線で働く労働者、有色人種コミュニティ、他の弱者に対する影響が増幅されたためです。

私たちは10社の機関投資家団体（合計運用資産額：約4兆米ドル）とともに、レジリエンス（強靭性）にフォーカスしたコーポレート・エンゲージメント・プログラムの策定に取り組んでいます。私たちはパンデミックからも学べる教訓があり、それが将来における社会の態勢強化につながると信じています。この信念の下、私たちの団体は様々な重要な質問を業界のグローバル企業約50社に投げかけ、レジリエンスの重要な要素について対話を始め、ベストプラクティスを割り出し、それを奨励しています。私たちの戦略は従業員の待遇を中核に据えるもので、提起している課題は取締役会による人的資本の監督から資金配分（役員報酬を含む）にまで及びます。

また、取締役会に対する質問では、企業が長期的価値を実現するためのカギとなる重要なシステミック・セーフガード（気候や生態系の安定、政府の支払能力や一貫性、医療への広範なアクセスを含む）といったレジリエンスへの拠出をどのように評価しているかも尋ねています。私たちはこうした事項をAmazon.comやHilton Worldwideとの対話でも取り上げています。

このテーマのもう1つの重要な側面は法人税です。法人税回避の蔓延（あるいは、積極的な税慣行の利用）は課税に対する信頼、突き詰めれば社会のレジリエンスへの信頼をむしばみます。私たちは米国の一連の企業との非公式電話会議に参加し、この問題を議論しました。会議の主催者はグローバルな非営利イニシアチブ「B Team」で、このイニシアチブには大手企業等が名を連ね、公平で透明な税慣行を含むサステナブルな事業慣行を支持しています。また、私たちは国際汚職防止会議（IACC）でスピーチを行い、企業の国別の税務情報開示が投資家にとって重要であることを訴求しました。



上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

私たちはサプライチェーン上で最も脆弱な立場にある労働者に焦点を当てたエンゲージメントも続けており、Broadcom、Microchip、Western Digitalとの議論では、グローバルサプライチェーン上の労働者の基本的人権を守る方針・手順の強化を働き掛けています。こうした議論を促したのは英人権NGO「KnowTheChain」（企業をサプライチェーン上の強制労働への対応方針・手順でランク付け）によるベンチマーク評価点数の低さでした。議論を通じて、主に海外出稼ぎ労働者の窮状に焦点を当てました。

彼らは、求職のため就職斡旋業者等への支払いに借金を負わざるを得ない状況です。私たちは企業にこうした斡旋手数料の禁止や労働者が確実に返金を受ける措置を講じるよう働き掛けています。

私たちは、他の機関投資家とのベストプラクティスの共有、相互の学び合い、重大なシステミック・リスクに向けた協働対応など、共同エンゲージメントを強く信奉しています。2020年には、定期的にCERES、PRI、企業責任宗派連合センター（ICCR）、Investor Alliance for Human Rights、Human Capital Management Coalition等と議論を交わしました。また、様々な事項について、CII Corporate Governance Advisory Councilやハーバード・ロースクール機関投資家フォーラムの会議にも参加しています。

GNIに注目

BNPP AMの米州スチュワードシップ部門責任者Adam Kanzerは、人権分野の機関投資家イニシアチブ「Investor Alliance for Human Rights」の運営委員会委員を務めるほか、インターネット上の表現の自由やプライバシーへの脅威に対応する活動を行っている国際イニシアチブ「Global Network Initiative（GNI）」の理事会（Board）でもBNPP AMを代表しています。2020年、GNIはDavid Kaye氏（意見および表現の自由に対する権利の促進と保護に関する元国連特別報告者）を独立議長として迎え、複数の新メンバー（ウィキメディア財団やアジア企業として初参加のLINE社など）も加えました。GNIには情報通信技術大手14社のほか、50を超える教育機関・市民社会団体・投資家が加盟しています。

議決権行使

毎年、私たちは 議決権行使方針 を見直し、コーポレート・ガバナンス・コードや事業慣行の進化を捉えるとともに、自身の経験から得た学習事項も盛り込んでいます。2020年の議決権行使では方針の3つの側面を修正しました。

- 企業の取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティの期待を引き上げる
- 取締役に対する委任期間・条件に関する規則を導入する
- 監査役の任期の長さを制限する方針を定める

議決権行使データ 2020年

議決権を行使した株主総会数

	合計	欧州	北米	日本	その他
2020	1,870	923	476	130	341
	100%	49.4%	25.5%	7.0%	18.2%
2019	1,758	827	450	121	360
	100%	47.0%	25.6%	6.9%	20.5%
2018	1,464	618	438	126	282
	100%	42.2%	29.9%	8.6%	19.3%

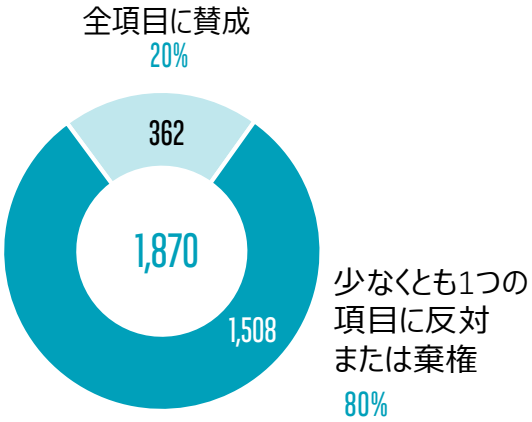
会社提案議案に反対または棄権した比率



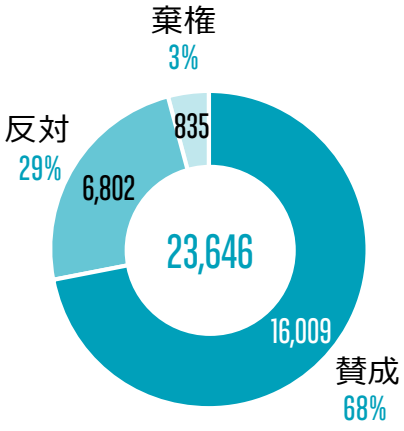
役員選任議案に反対した比率



議決権を行使した株主総会数



会社提案議案に対する投票数



上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

2020年、BNPP AMは1,870件の株主総会で議決権を行使しました。株主総会の開催地は主に欧州と北米で、その割合は行使件数の約75%でした。私たちの議決権行使方針の変更等により、会社提案の議案に対する私たちの反対比率は2019年の27.8%から2020年は32.3%に急上昇しています。また、役員報酬が過大で正当と認めがたい事案には、引き続き見解の相違を表明しました（反対比率58%）。

私たちの方針は、企業が国連グローバル・コンパクト原則の重大な違反行為に関与している場合には、財務諸表、取締役報告書、監査報告書を承認しません（地域によっては、取締役および経営陣の解任を承認しないか、取締役の選任を承認しません）。私たちは国連グローバル・コンパクト原則に違反していると見なす企業を投資対象から除外していますが、保有する上場投資信託（ETF）の一部を通じて最小規模のエクスポージャーを有するケースがあることも留意ください[6]。

また、企業がカーボン・フットプリント（必要に応じスコープ1、2、3の排出量）を正しく開示していない場合、あるいは、気候変動軽減・適応のための事業戦略や気候に関するロビー戦略について明らかにしていないか、前向きに従事することを望んでいない場合にも、私たちは承認しません。

私たちは気候変動に関する株主提案の94%に賛成し、気候関連のロビー活動について株主提案を4件提出しました（シェブロン、デルタ航空、ユナイテッド航空、エクソン）。また、気候変動問題を考慮して会社提案の議案451件に反対しています。

私たちがシェブロンで行った株主提案は歴史的な53%の賛成過半を獲得しました。広範なエンゲージメントを経て、2020年末に同社は報告書の作成を行い、その中には複数の事業者団体内でどのような取り組みを行い、どのように気候関連の見解に影響を及ぼしたかも盛り込まれました。

デルタ航空とユナイテッド航空の総会での提案はそれぞれ46%と31%の支持を受けました。また、エクソンモービルの総会での提案は、2020年には米国証券取引委員会（SEC）で除外されましたが、2021年には採決にかけることが認められています。

私たちは企業の長期的利益に沿った株主提案が出された場合には賛成票を投じ、投資先企業の事業慣行を踏まえて正当化される行動を要求してきました。一方で、株主提案が企業にとって適切ではない場合、または、要求がすでに実務に適用済みの場合には棄権しました。BNPP AMの2020年の議決権行使の内容と理由の詳細については、「2020年議決権レポート」をご覧ください。

コロナの感染状況に合わせたエンゲージメント活動

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界の定時株主総会の多くは物理的な開催が叶いませんでした。企業は株主が権利を行使できる最善の対応策をを講じています。一部の企業はデジタル・ソリューションのみを用い、株主とのライブでのやり取りを行わず（バーチャル株主総会）、他の企業は株主総会中の意思疎通を増やすことを取り入れました（書面やライブでの質問に対応）。感染拡大が進むなか、私たちは多くの地域でロックダウン等の行動制限政策が取られたことにより生じた変化を受け、2020年の株主総会が株主の基本的権利を守る基本ルールを確実に推進できるよう発行体、規制当局、株主に働き掛けました。また、国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN）が未来の定時株主総会の形について知見やガイダンスを記した「The Future of Annual General Meetings（定時株主総会の未来）」を策定するために、積極的な役割を果たしました。

株主総会の実施方法は変わりましたが、私たちが積極的な株主として分析、議決権行使、エンゲージメントを2020年の定時株主総会で行った方法に変わりはありません。私たちは企業が責任ある資本配分を採用すべきと考えています。この見解は、新型コロナの感染拡大を受けてさらに強まっており、長期的な企業戦略を損なわず、かつ、危機がもたらした社会的不均衡を考慮する責任ある資本配分であるべきと考えています。私たちは企業に対し、感染拡大のインパクトをどのように考慮したのか、資本配分の判断、事業戦略、サステナビリティ・プラン、社員や幅広いステークホルダーにどのように影響を及ぼしたのか、開示するよう助言しています。私たちは企業の配当提案を無責任と見なした場合は反対票を投じており、2020年には8.7%に反対しました（2019年は2.7%）。

6. より詳細な情報は、BNPパリバ・アセットマネジメントの「Responsible Business Conduct（RBC）」または 議決権行使方針をご覧ください。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

取締役のダイバーシティを検証

BNPP AMの目標の1つは、企業に働き掛け、女性が活躍する機会を拡大することです。取締役のジェンダー・ダイバーシティが拡大すれば、コーポレート・ガバナンスや効率性は向上します。

2019年、私たちは新たな議決権行使方針をグローバルに採用し、取締役会が男性のみで女性が1人もいない場合、全取締役の選任に反対しています。2020年には、米国、カナダ、欧州、豪州、ニュージーランドを本拠とする企業を対象に、取締役会に最低でも30%の女性が選任されることを求めています。女性取締役の比率が20～30%の企業については、詳細に検討し、特定の条件を満たす場合（例えば女性取締役比率を2年以内に30%に引き上げる確約を得た場合）には、男性取締役の選任を認めるという方針です。

私たちは女性取締役が全くいない場合、全取締役の選任に反対票を投じました。2020年、男女比の不均衡を理由に取締役選任提案の36%を拒否しています（2019年の29%から上昇）。

また、いくつかの企業を選び、この問題について直接エンゲージメントを行いました。対話した23社（欧州12社、北米11社）のうち14社と実のある意見交換を行い、半数の企業が定時株主総会前にジェンダー・ダイバーシティを改善することに同意しました。例えば、Segro Reit Plc、BT Group Plc、Logitech Internationalでは、2020年に女性取締役比率が基準値の30%以上に達したため、取締役選任を支持しました。

また、別の3社からは好意的な（ただし最終的ではない）フィードバックを受け、エンゲージメントを続けています。私たちが男性取締役に反対票を投じた9社は、エンゲージメントの呼び掛けに応じなかったか、応じてもエンゲージメントが実を結ばなかった企業です。

なお、2025年からは女性取締役比率の基準値を40%に引き上げる方針です。

議決権行使前のエンゲージメント

株主総会開催時期には、私たちは自ら率先して、または発行体の求めに応じてエンゲージメントを実施します。この際、通常のケースでは、ポートフォリオの主要銘柄に集中的に取り組みます。このエンゲージメントの目的は3つです。

- 優れたコーポレート・ガバナンスを推進し、次の株主総会の基礎を整えるため、私たちの議決権行使方針を伝えます
- 個別議案について追加情報を取得します
- 特定の議案が私たちの議決権行使方針に反する場合には懸念を表明します

2020年の株主総会開催時期において、私たちは議決権行使に関連して140社と255回のやり取りを行いました（2019年の123社から増加）。

39社とのエンゲージメントに成功し、これは全体のエンゲージメントの27.7%を占めました（2019年の成功率31.2%から小幅低下）。ただし、私たちの議決権行使の判断通りにただちに修正されることが唯一の成功の尺度ではありません。中には翌年までは事業慣行を変更しないという企業もあるため、こうしたケースでは私たちのエンゲージメント成功のデータには含まれていない可能性があります。

BNPP AMにとって成功とは？

私たちが懸念を表明した議案を企業が撤回した場合、議決権行使に関するエンゲージメントが成功したと見なしています。また、企業が議案を修正した場合や、私たちが追加情報を取得し議案に対する理解が深まった場合、議決権行使内容を変更して議案に賛成することもあります。

39
エンゲージメントが成功した企業数

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

公共政策

2019年9月、BNPP AMは「Public Policy Stewardship Strategy on Sustainability for 2019-2020」を公表しました。この戦略では、サステナビリティ目標を促進するための公共政策立案者とのエンゲージメントに注力することや、サステナビリティ課題のための公共政策の提言を行うという目標を記しました。後者では、本格的なサステナビリティ情報開示の義務付けに対する支持や、サステナブル・ファイナンスを金融業界全体の主流とすることへの支持を強調しました。

2020年、私たちはこうした戦略に即し、以下を積極的に提唱しました。

- EUの目標「2050年までにカーボン・ニュートラルを達成」に即する、科学に基づくEUタクソノミー：グリーン・ファイナンス市場の透明性を追求し、より包摂的でサステナブルなカーボン・ニュートラル経済への移行を賄うために必要な資金の調達を支援。
- EUタクソノミー：トランジション・ファイナンスの枠組みを作り、企業・金融機関の透明性を促進。
- 共通のグローバルな枠組み作り：グローバル化している金融市場において地域別タクソノミーの共存が可能（EUの取り組みが先行段階にあることから、他のタクソノミーの策定でEUタクソノミーを基準として使用）となる枠組み。
- 統一的な環境指標と基本メソドロジー、およびサステナビリティ関連の情報開示の改善（非財務情報開示指令の対象拡大や強化を含む）。
- 企業や国による気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の採用。

2020年10月、欧州委員会は、気候変動目的のタクソノミー案を取りまとめた「EUテクニカル・エキスパート・グループ」の次の展開として、EUサステナブル・ファイナンス・プラットフォームを立ち上げました。BNPパリバは同プラットフォームに指名された金融機関3社の1つで、BNPP AMのスチュワードシップ＆ポリシー部門グローバル責任者Helena Vines Fiestasがデータ、ユーザビリティ、ポリシーに関するワーキング・グループの報告者を務めています。2020年を通じて、私たちは欧州委員会や欧州監督当局（ESA）による市中協議の多くに直接的に対応したほか、EU機関・業界が企画した数々のワークショップやイベントに参加しています。

EUサステナブル・ファイナンス・プラットフォーム

このプラットフォームは、EUタクソノミーの6つの環境目的において、気候目的（気候変動緩和と気候変動適応）でまだカバーされていない活動に加えて、それ以外の4つの環境目的のテクニカル・スクリーニング基準についての助言を継続します。EUタクソノミーの対象を社会目的/環境に重大な損害を与える活動に拡大すべきかについても提言を行います（2021年3月、社会目的への拡大「社会タクソノミー」を設定）。また、「サステナブル投資に対する資金の流れについてモニタリングと報告」を行うとともに、「サステナブル・ファイナンス方針について、より幅広く欧州委員会に助言」も行います。

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

BNPP AMのタクソノミー策定に関する取り組みは欧州のみにとどまりません。私たちはEUサステナブル・ファイナンス・プラットフォームでの役割を通じて、南米、米国、カナダの当局とタクソノミー策定について議論を交わしています。また、シンガポール金融通貨庁（MAS）が組織するグリーン・ファイナンス産業タスクフォース（GFIT：グリーン政策・イニシアチブの促進を支援）のメンバーも務めています。私たちはGFITを通じ、シンガポールを拠点とする金融機関向けにグリーン（またはグリーンへの移行段階にある）と見なされる活動を割り出すタクソノミー案を策定することに貢献しており、また、資産運用会社、銀行、保険会社向けにハンドブックを作成し、環境リスク管理ガイドラインの策定サポートでも貢献しています。

アジア太平洋地域では、政府や監督当局は持続可能な金融エコシステムを可能にするイニシアチブの立ち上げに積極的です。私たちは多数の政策・規制関連のワーキング・グループへの関与を通じ、ESGの定義・基準の統一（EUタクソノミーを支えている指標や原則の採用を含む）の提唱を継続しています。

2020年は、私たちが関与していた多くの政策イニシアチブが結実した年となりました。2020年12月、シンガポール金融通貨庁（MAS）は市中協議を経て、資産運用会社向け環境リスク管理ガイドラインを公表しました。このガイドラインでは、資産運用会社の環境リスクのガバナンス・管理・開示について健全な事業慣行を策定しています。

香港では、証券先物取引委員会（SFC）のテクニカル・エキスパート・グループ（TEG）への参加要請を受け、TEGを通じ、SFCの「ファンドマネジャーによる気候関連リスクの管理と開示」の市中協議文書（2020年10月公表）に貢献

気候変動に対する取り組み拡大の呼び掛け

2020年、いくつかの国が気候変動目標の引き上げを行いました。アジアでは、ネットゼロ達成を日本（2050年）、中国（2060年）、香港（2050年）が表明。欧州では、欧州委員会が「2030気候ターゲット・プラン」を提示し、EUの温室効果ガス排出量を2030年までに1990年比で「少なくとも55%」削減する道筋を示しました。

BNPP AMは、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）政策グループのアクティブ・メンバーとして、欧州委員会とEU加盟国に対し、2030年までの温室効果ガス排出削減目標を確実に「少なくとも55%」へ引き上げるよう求めました。この要請は、IIGCCの報告書「Ambitious EU 2030 action essential for achieving net zero emissions」やプレスリリースで支持されました。「少なくとも55%」の削減目標を求める書簡には150以上の企業CEOが署名し、欧州委員会のティンマーマンス上級副委員長に提出されました。

2020年5月、私たちは欧州の「グリーン・リカバリー・アライアンス」に参加しました。このアライアンスはコロナ後の「stimulus transformation plans」の支持を訴え、気候変動や生物多様性喪失との闘いを欧州の経済政策の中心に据えており、共同書簡で景気回復の取り組みを3セクターに集中させることを呼び掛けています。

- 公共・民間部門の住居、建物、オフィスのエネルギー効率改善
- 脱炭素モビリティ、電気自動車、ソフトモビリティ・インフラ、公共交通機関の開発
- 再生可能エネルギー、脱炭素電気・燃料の普及および蓄電

上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

しました。SFCはこの中でファンドマネジャーの行動規範（Fund Manager Code of Conduct）の改正を提案し、「ファンドマネジャーに対し、気候関連リスクを投資・リスク管理プロセスの考慮事項に組み込むこと、および、投資家の気候リスク情報を求めるニーズ増大に対応し、グリーン・ウォッシングに対抗する適切な情報開示を行うことを義務化する」としています。

また、私たちは香港金融発展局（FSDC）が発行したワーキングペーパー「香港－アジアのグローバルESG投資ハブへ躍進」を通じ、ESG政策、提言、フレームワークの策定にも寄与しました。FSDCは香港政府が2013年に設立した分野横断的な諮問機関で、香港の金融サービス業界の戦略的発展計画を策定しています。

こうした取り組みが認められ、BNPP AMのアジア太平洋地域スチュワードシップ部門責任者Paul Milonは、気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）エンゲージメント＆政策ワーキング・グループの共同議長に選出されました。



上記の証券は参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。

3 責任ある企業行動

BNPパリバ・アセットマネジメントは、企業に対し、事業の場所にかかわらず、国連グローバル・コンパクトの定める４分野（人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗防止）で基本的責任を果たすことを期待しています。私たちは企業が未達の分野についてエンゲージメントを行い、基本的責任を果たしていない企業を投資対象から除外します。また、一連のセクター方針も備え、特定セクターへの投資に条件を設定し、選別条件やエンゲージメントの指針としています。



オプトインから
オプトアウトへの転換

2020年、私たちは「Responsible Business Conduct Policy」のお客様への適用を従来のオプトイン方式からオプトアウト方式へ転換することを決定しました。これにより、新規のお客様に対し、お客様が拒否の意思を示されない限り、私たちの方針を適用します（一部のお客様には独自の除外方針があり、私たちがそれに対応することを望んでいます）。一方、既存のお客様に対しては新手法の利点をお知らせする取り組みを一斉に行い、変更をご了承いただけるようお願いしました。この取り組みにより、重要なサステナビリティ問題についてお客様と有意義な対話ができ、それぞれのサステナビリティ目標についてより多く学ぶことができました。2020年末現在、お客様の57%が転換に同意し、36%のお客様との協議が進行中となっています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

企業からCO2排出に関する正確で比較可能な情報を得ることは、気候関連リスクを効果的に管理するために重要な前提条件となります。企業の多くは、CO2排出や他の気候関連情報を自発的に開示しています。一部の地域ではこの情報開示は義務となっていますが、CO2直接排出のみ/一部業界のみを対象としているか、主要財務報告書で開示される標準的な情報開示までは義務付けていない傾向があるようです。

この場合、気候関連データは比較可能ではなく、一貫性がなく、希薄で、低質なものとなるため、投資家が適切に評価することは不可能です。BNPP AMは気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言の実行を強く支持し、BNPパリバ・グループのTCFDレポートを通じ、気候関連活動を毎年開示しています。私たちのサステナビリティ部門グローバル責任者Jane AmbachtsheerはTCFDメンバーでもあります。

非在来型
石油・ガス

2020年、私たちは従来の「非在来型石油・ガス方針」に新要素を加え、北極海地域に位置するシェールオイル・ガス、オイルサンド、石油・ガス資源の探査・生産・取引・パイプライン敷設に関わる企業の活動について、投資対象から除外するリストを拡大しました。

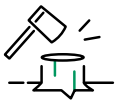
BNPP AMの
「責任ある企業行動方針」は
以下のセクターを対象としています


農業


アスベスト


石炭


論争となる兵器


林業


鉱業


原子力発電


パーム油


タバコ


非在来型
石油・ガス


規範に基づくスクリーニング
（多国籍企業に対しては、国連グローバル・コンパクトやOECD ガイドライン）



4「3つのE」

BNPパリバ・アセットマネジメントが考える「より良い世界」とは、円滑なエネルギー転換（Energy Transition）、環境の持続可能性（Environmental Sustainability）、平等と包摂的な成長（Equality & Inclusive Growth）が経済モデルを支える世界です。この「3つのE」は、サステナビリティに向けたグローバルな取り組みの焦点となっています。また、機関投資家（資産運用会社とアセットオーナー双方を含む）には国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」やパリ協定の達成に向けて行動する責務があり、同時にそれが投資機会でもあると考えています。

エネルギー転換

BNPP AMは、人類が直面している重要な環境課題への対応に貢献できる企業は、行動を全く起こさない企業や環境問題の一因となっている企業をアウトパフォームしていくと確信しています。後者の企業は不良資産を抱えるリスクが増大し、評価損計上を余儀なくされることが予想されます。一方、人口増加は食料、水、エネルギーの需要を押し上げ、CO2排出、廃棄物、持続不可能な消費の増大を引き起こしており、そのニーズを満たすソリューション市場は数兆ドル規模に達する可能性があり、政府の後押しはますます強まるとみられます。気候変動との闘いをサポートするための資金提供先を模索している投資家にとって、こうした課題はむしろ投資機会です。



「私たちは必要不可欠な製品やサービスをコミュニティに提供している実物資産向けに融資を提供しています。対象セクターは再生可能エネルギー、デジタル、輸送など、クリーンエネルギー需要を満たす業界です。2017年以降、私たちのESGアプローチに合致する企業に3億5000万ユーロの融資を行いました。私たちは独自のタクソノミー（分類基準）を策定し、何が持続可能で何が持続不可能かを割り出し、具体的要素に重点を置いた戦略を採っています。」

Karen Azoulay
Head of Infrastructure Debt

→ KARENのサステナビリティ推進方法はこちら
am.bnpparibas.com/sustainable-investor

ソートリーダーシップ

ネットゼロを実現するために必要なテクノロジーとは

By Thibaud Clisson, ESG Analyst, Climate Change Lead



「グリーン水素と炭素の回収・貯留はグリーン・リカバリーや気候変動に対応するアクション・プランの重要部分であるにもかかわらず、双方に伴う問題は両技術を期待通りの水準にするためには大幅加速が必要だということです。国際エネルギー機関（IEA）の「**エネルギー・テクノロジー展望レポート 2020年版**」では、ネットゼロに必要な排出削減約75%の充足に求められるテクノロジーは現時点で十分ではなく、こうしたテクノロジーの実現化を後押しするためには、公的及び民間金融が急ピッチで投資を行うことが必要と指摘しています。

これは投資家にとって大きな機会です。「エネルギー移行委員会（ETC）」の試算によれば、こうしたテクノロジーや他のグリーン・テクノロジー（バイオエネルギーから、航空機運航・重量物輸送・建物・農業の脱炭素化まで）の開発には年間1兆～2兆米ドルの投資が必要とされています。ネットゼロへの道筋を確実にするためには、この投資は的を絞って効果的に行う必要があります。私たちにはそこに到達する手段がありますが、やるべきことはまだ多く残されています。」

レポート全体はこちらをご覧ください

環境の持続可能性

私たちは、食料、健康、エネルギーのニーズを満たすため、かつてないほど自然生態系の資源やサービスに依存しています。一方、生物多様性の減少や多数の種の絶滅を目の当たりにしています。こうした喪失は、度重なる政治的なコミットメントがあるにもかかわらず加速しています。そのため、現在、多くの人々が生物多様性に「より野心的」な合意、パリ協定に似た何らかの措置を求めて声を上げています。

生物多様性保全の重要性が認識され、森林伐採、食料資源、土壌の質などの問題に対する懸念がいっそう高まっています。例えば、海が与えてくれる生態系サービスや資源は私たちの健康や世界経済の繁栄に不可欠ですが、その持続可能性は、今や深刻な危機に瀕しています。海は観光産業の雇用や洋上風力発電を提供してくれるほか、何としても保全しなければならない生物多様性の素晴らしい宝庫であり、私たちの食の安全を守り、健康を維持し、沿岸部を守っています。また、海は気候変動との闘いにおける最高の協力者の一端を担っており、人間活動で排出されるCO2の30%近くを吸収してくれます。



「長期投資家には果たすべき役割があります。企業が生物多様性に及ぼすインパクトの低減を促し、そのインパクトの開示に透明性を高めるよう求める役割です。」

Robert-Alexandre Poujade
ESG Analyst, Biodiversity Lead

WWF RESPOND

世界自然保護基金（WWF）のRESPONDスタディ（Resilient and Sustainable Portfolios that Protect Nature and Drive Decarbonisation、自然を保護し脱炭素化を推進するレジリエントで持続可能なポートフォリオ）において、BNPP AMは、世界の大手資産運用会社の中で、サステナブル投資のクオリティを評価する大半の項目で最高スコアを獲得しました。

ソートリーダーシップ

自然界が危機的状況にあるとき、私たちの業界が果たすべき役割とは何か？

by Adam Kanzer, Head of Stewardship for the Americas



「地球上の生命のまさに屋台骨である生物多様性は驚くべき速度で失われつつあります。最も包括的な科学的評価は、『人類は不確実な未来に直面しているが、自然の多様性が代替手段を選ぶ力を支えている』としています[7]。不確実性に直面しているいま、選択を可能にしている長期的能力の保全に努めなければ賢明な投資家とは言えません。お客様が必要とする望ましい未来を築く機会はまだありますが、その選択肢は減りつつあります。

絶滅は別の絶滅を招く

例えば、ミツバチや他の花粉媒介昆虫が姿を消せば、こうした昆虫を食べる鳥、こうした昆虫が送粉する植物も消滅します。連鎖反応が始まり、世界の食糧生産や地力維持、水質浄化、病害虫や疾患伝播の抑制、こうした生物種が人類に無償で提供してきた他の広範な生態系サービスに深刻な影響を及ぼします。最近の研究は、2012年のデータに基づき、米国における昆虫授粉の経済的価値を340億米ドルとしています。しかし、人間の食物や栄養に関するコストははるかに大きく、栄養状態が良く健康な労働人口に依存する経済セクター全てに影響を及ぼしている可能性があります。ある推定では、花粉媒介者の喪失コストだけで年間5,000億米ドル以上に上るとしています[8]。

世界経済フォーラムによると、世界のGDPの半分は自然喪失に脅かされています。



「こうした推定は信頼できる内容であり、金融システムの安定や私たちが持続的なリターンをお客様にお届けし続ける能力を脅かすのに十分なほど大きな規模です。受託者として、私たちには行動を起こす義務があります。」

洗練された投資家は真のリスクを厭いませんが、生物多様性と気候の危機には新たな定義付けが必要です。気候変動と同様に、生物多様性喪失は進行中のプロセスであり、はるか未来に起こりうる事象ではありません。この喪失のプロセスがどのように展開しうるか、その結果がどの程度ネガティブで広範囲に及ぶかには多大な不確実性がありますが、従来通り（BAU：business-as-usual）の状態を続けていけば大変な事態に見舞われることは極めて明らかで、私たちは方向を変えなければなりません。

生態系崩壊はすでに起きています。人間活動によって始まり、拍車がかかっています。経済法則や統計分析によってではなく、生物学的プロセスや種間の複雑な相互作用によって進行しています。従来型のモデルに過度に依存すれば、私たちが直面している脅威や私たちがその脅威の推進に演じている役割の真の性質を覆い隠す恐れがあります。

私たちがこの文脈で「システミック・リスク」という言葉を使うとき、単に金融システムの安定に対する脅威を述べているわけではありません。極めて重要な生命維持装置である生態系がダメージを負った場合、あるいはこれまで均衡していた状態から急変した場合に私たち社会が被りうるリスクのことを考える必要があるのです。この種の脅威は特にモデル化が難しく、潜在的に無限のダウンサイドリスクを秘めています。

自然が破綻をきたす事態はヘッジできないリスクであり、その規模や重大性に前例はありません。その深刻さは誇張し難い脅威です。経済の全セクターが様々な形のシステミック・リスクに直面しています。生態系が損傷を受け不安定化すれば、干ばつ、飢饉、疫病、必然的な集団移動につながり、こうした予想外ながら予測可能な災害に伴う紛争を招きます。システミック・リスク抑制のためには、投資家は問題に対し影響力を全て行使する必要があり、一例として投資先企業とのより効果的な対話（エンゲージメント）、公共政策の提言が挙げられます。

ここにも非常に大きな機会があります。世界経済が自然との調和へ舵を切ることは、低炭素経済への移行と並んで、私たちの時代で最も重要な投資機会となります。世界経済フォーラムによると、こうした「ポジティブな進路」は2030年までに10兆米ドルの事業価値、3億9,500万の雇用を創出すると推定されています。」

レポート全体はこちらをご覧ください

7. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）、2019年「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書 政策決定者向け要約」
8. https://insights.osu.edu/sustainability/bee-population

平等と包摂的な成長

社会要因は企業のESGスコアにとって極めて重要な要素ですが、特に突出したものではないと見なされることがしばしばです。その理由として、社会指標は具体性や測定可能性が乏しい上、地域によって尺度が異なる可能性が高い点が挙げられます。しかし、環境要因やガバナンス要因にも同じことは言えます。私たちは広範な社会指標のデータや調査資料の入手・活用を常に重視しており、この中には典型的テーマ（ジェンダー多様性や労働基準など）とともに、より包摂的な成長を後押しできる他の事業慣行をより深く検討することも含まれます。

66

「ESG要因は重要性を高めていくでしょう。特に、コロナ危機下でロックダウンが広がったことを踏まえると、社会問題に関する重要度は高まるでしょう。」

An institutional client from the Netherlands
（オランダ機関投資家のお客様）

ソートリーダーシップ

社会要因の開示と取り組みが多様性に寄与



By Delphine Riou, ESG Analyst, Inclusive Growth Lead

「2020年は新型コロナのパンデミックに加え、平等をめぐる問題が一気に噴出した年として記憶されることになるでしょう。コロナウイルスが世界中に蔓延するにつれ、評論家はパンデミックが露呈させた社会的格差を口々に指摘するようになりました。当局が新型コロナの抑え込みに取り組む一方で、エッセンシャル・ワーカーが経済を回し続けましたが、その大半は低所得層です。報道によれば、少数民族の人々の方が高い感染リスクに見舞われたということです。各国が国民を守るために経済を封鎖する中、女性やマイノリティはより深刻な経済的苦境に陥りました。

これらは全て、すでに存在していた不平等の問題を表面化させたに過ぎません。この問題には道徳的な対処が不可欠ですが、一部の研究では不平等を解決することは経済的利点につながると指摘し、格差社会は経済成長の妨げになるとしています。社会的流動性に資金を投じなければ、経済・社会両面の利益を阻む恐れがあるのです。

企業がダイバーシティ（多様性）を重視した行動をとらなければ、風評リスクと経済的リスクに直面することを指摘する意味があります。この2つのリスクを如実に示しているのは、特定の企業について最近よく報道されている多様性に関する企業文化や進展状況に対する批判であり、企業が多様性の誓約に具体的行動を起こしていないことに対する訴訟増加の傾向です。」

レポート全体はこちらをご覧ください



「私たちGreenwich Associatesは2020年6月にBNPP AMから調査を依頼され、新型コロナウイルスの感染拡大が欧州投資家のESG投資姿勢（社会面の考慮を含む）に影響を及ぼしているか理解するための市場調査を行うことになりました。この市場調査では、社会面の重要性に対する認識の変化度合いに注目しましたが、予想通り大きく上昇したことが明らかになりました。

全体の4分の1近い回答者が、コロナ危機を受け、ESGが「よりフォーカスされる/より重要になっている」と答えました。コロナ危機の発生以来、3つのESG要因は全て重要性を高めていますが、特に社会面は著しく、回答者の70%が今後「極めて重要/かなり重要」になると予想しています。社会要因の重要性は危機前から20%ポイント上昇し、環境要因（11%ポイント上昇して74%）やガバナンス要因（4%ポイント上昇して76%）との差は縮小しています。

コロナ危機は明らかに投資家の社会要因の認識変化を促し、いまや社会要因は長期的な価値創造やリスク低減に多大な好影響を及ぼすと広く見なされるようになりました。また、従業員に対する待遇や長期的なサステナビリティ戦略における不平等への対処など、企業が社会問題に取り組む方法の間の相互関係も浮き彫りにされました。」

Mark Buckley
Relationship Director, Greenwich Associates

主要
データ

BNPP AMの調査で明らかになった主なポイント

79%
回答者のうち、社会面の考慮が長期的な運用実績やリスク管理に良いインパクトを及ぼすとした比率

23%
回答者のうち、コロナ危機を受けて、ESGが「よりフォーカスされる/より重要になっている」とした比率

5 サステナブル・プラス

「サステナブル・プラス」投資戦略は、私たちのサステナブル投資アプローチの4つの柱を統合し、サステナブルな度合いを高めた戦略です。「エンハンスドESG」投資戦略には、マルチファクター、ベスト・イン・クラス、ラベル認証ファンド等が含まれます。「テーマ型」投資戦略は、特定の環境/社会課題を具体的に解決する製品・サービスを提供する企業に投資します。最後に、「インパクト」投資戦略は、経済的パフォーマンスに加え、社会面/環境面に具体的で測定可能なプラスのインパクトを与えるものです。



BNPP AMのサステナブルソリューション

私たちは、投資ソリューションを通じてお客様の長期目標に貢献するとともに、気候、環境保護、平等・包摂に関する問題に取り組んでいきます。

欧州の社会的責任投資（SRI）/サステナブルなテーマ型ソリューションのリーダー

BNPP AMは、サステナブルなテーマ型ファンドの運用資産残高200億ユーロを持つ、欧州における主要資産運用会社です[9]。フランスとベルギーのSRIラベル認証ファンドの運用資産残高は850億ユーロ超に上り、欧州市場のSRIファンドの運用資産残高において首位に位置しています。

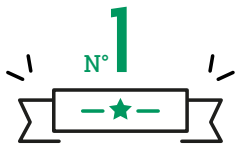
920
億ユーロ
サステナブル・プラスの運用資産

投資家のESGに対する関心の高まりを背景に、SRI市場は拡大の一途をたどっています。私たちはファンドの設定を続けており、新ファンド25本がSRIラベル認証を取得し、さらにETFでも10ファンドでもSRIラベル認証を取得しています。2020年12月末現在、私たちのSRIラベル認証ファンドは119本に上ります。



「2020年、欧州ではSRIラベル認証ファンドが大幅に増え、SRIに対する投資ニーズの高さを反映したものとなっています。これは経済的パフォーマンスと持続可能な発展を追求した動きです。」

Béatrice Verger
Head of SRI Development



フランスとベルギーにおいて
SRIラベル認証ファンドの
運用資産残高で第1位

9. 出所：モーニングスター、BNPP AM（2021年2月末時点のデータ。インデックス・ファンドを除き、サステナブルなテーマ型戦略のみを含む）

ロング/ショート
株式テーマ型戦略

BNPP AMはEnvironmental Absolute Return Thematic Equity（EARTH）戦略を擁し、エネルギー転換の恩恵を受ける、革新的企業に注目しています。運用チームは、まず、エネルギー、素材、農業、産業市場において環境問題に対し解決策を提供しているグローバル企業の中から最も有望で革新的な企業のロング・ポジション（買い持ち）を取ります。このロング・ポジションに対して、ビジネスモデルが持続可能な事業への移行に適応できていない企業やビジネスモデルで苦戦が予想される企業（技術水準が低く、移行リスクが高い）のショート・ポジション（売り持ち）も取ります。このショート・ポジションにはロング・ポジションのヘッジ手段としての効果に加えて、アルファの獲得手段としての狙いがあり、環境問題に対応できていない企業の資本コストを増大させるインパクトにつながります。



「戦略のサステナビリティ・レポートは年4回作成され、フットプリント（CO2排出、廃棄物、水）が含まれます。また、回避できたCO2排出、水利用、廃棄物の投資単位当たりのポジティブなインパクトについても報告します。」

Edward Lees
Co-Head of the Environmental Strategies Group

成功事例：エネルギー転換戦略の
運用資産残高が15億ユーロ突破

投資家の環境問題に対する関心が高まるなか、この戦略への需要が高まっています。お客様はエネルギー転換に関連する企業がもたらす投資機会を望んでいるのです。こうした需要は私たちがご提供している様々なアクティブ運用のテーマ型戦略全体にも見られます。



「この戦略はエネルギー転換を投資機会ととらえています。こうした投資機会は、エネルギー需要の増大、エネルギーミックスの変化、気候変動に対処するためのエネルギー効率の高いソリューションの必要性から生まれているものです。」

Ulrik Fugmann
Co-Head of the Environmental Strategies Group

テーマ型
サステナブル
戦略運用資産
（2020年）

200

億ユーロ

ETFを通じて
ブルーエコノミーに貢献

BNPP AMは、2019年に初めてサーキュラー・エコノミーETFを設定して以来、サステナブルなテーマ型投資の対象を拡大しています。その典型がブルーエコノミーを対象とする初のETFです。このETFは、海洋資源の利用が経済成長、所得・雇用の改善、健全な海洋生態系につながる投資機会を捉えられる企業に投資します。



「私たちのETFはECPI Global ESG Blue Economy指数に連動する投資成果を目指します。同指数は時価総額加重平均型で、ブルーエコノミーにおけるサステナブルな観点から選択された大型株50銘柄を対象として、国連SDGsの目標14『海の豊かさを守ろう』に整合しています。」

Isabelle Bourcier
Head of Quantitative and Index Management

→ ISABELLEのサステナビリティ推進方法はこちら

am.bnpparibas.com/sustainable-investor

BNPP AMの
「サステナブル・
プラス」

150

ファンド

AWARD

私たちの「Climate Impact Strategy（気候インパクト戦略）」が、社会的責任投資（SRI）と運用実績の双方で成果を上げたベストファンドとして、フランスの「Trophies for Responsible Finance」賞を授与されました。

マルチファクター債券ファンド：
カーボン・フットプリント50%削減
メカニズムの実行

現在、私たちはマルチファクター債券ファンド2本について、CO2排出量（スコープ1、2）に基づくカーボン・フットプリントをベンチマーク比で半減させる追加目標を適用しています。両ファンドはESG統合基準が評価されフランスのSRI認証をすでに取得していたことに加え、計測可能な脱炭素基準も導入しました。BNPP AMは、こうした主要株式・クレジット市場を幅広くカバーするファンドを早い段階で提供できた資産運用会社の1つとなっています。

持続可能な開発目標（SDGs）

SDGsは今日、世界が直面しているグローバルな課題（貧困や気候変動から不平等、平和、公正にいたる幅広い問題）に対応し、人類にとって持続可能な将来を実現するユニバーサル（普遍的）なロードマップを示したものです。SDGsは各国政府が起草した一方、投資家は自身の投資が実体経済に及ぼすインパクトを把握する枠組みとして使用しています。SDGsのインパクト評価の対象は関心が高まっている分野です。私たちは、国際金融公社（IFC）が2019年に策定したインパクト投資におけるグローバルな市場基準「インパクト投資の運用原則（Operating Principles for Impact Management）」の発足時に署名し、2020年に初の開示文書を公開しています。



「インパクトの測定方法はいまだに課題であり、業界基準の欠如によって『インパクト・ウォッシング』への懸念が現実的となっています。2020年、私たちはデータ・プロバイダーのSDGs関連ソリューションの調査を開始し、投資先企業がSDGsに貢献しているかを評価するとともに、ポートフォリオ・レベルでのインパクトの解釈・開示に役立てる方針です。」

Bérénice Lasfargues
ESG Analyst, SDG Lead

BNPP AMのソーシャル・ビジネス戦略の社会インパクト

私たちはソリダリティ（社会連帯）貯蓄ファンドの開発・運用を15年以上手掛けています。品揃えは幅広く、運用資産残高は30億ユーロに迫っています。こうしたファンドを通じて、専門家チームが社内基準に準じて厳選した社会事業に貯蓄の一部を投資いただけます。

投資対象には27の非営利団体/社会的企業が含まれています。これら組織は最も弱い立場の人々に寄り添い、仕事、住宅へのアクセス、自立、ヘルスケアへのアクセス等の問題をサポートしています。

2020年、これらのファンドに更に2,100万ユーロの資金が投じられ、社会・環境へのインパクトを拡大しています。

危機の最中にも
社会的な経済サポート

28
億ユーロ
ソリダリティ
ファンドの運用
資産残高

1.5
億ユーロ
社会事業への
投資額

27
ソリダリティ
パートナー

2020年、コロナ危機は経済の最貧層への支援の先頭に立つ人々にも厳しい打撃を与えました。BNPP AMのチームは即座に対応し、ソリダリティ（社会連帯）のパートナーに対して様々なサポートやソリューションを通じて最大限可能な支援を提供しました。またBNPP AMは、特にソーシャル・ネットワーク上で、未曾有の状況下でも弱者の支援を続け、リソースやアイデアを駆使しながらソリダリティのパートナーが取り組むイニシアチブを熱心にサポート・注視しました。



「今回の危機は、自身の活動を反省し、自己改革する機会です。社会的要素を加える構造を経済活動と別物と切り離して考えることを止め、包摂的な成長モデルを策定し、起業家を奮起させる時が来ています。」

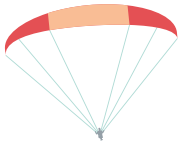
Laurent Laïk
CEO, La Varappe

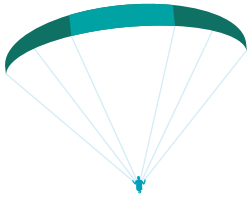


「こうした社会的企業や他の社会的な経済の立役者は、行動・革新・成長する卓越した能力を示しています。彼らが再び活動を行えるよう早急に支援することは極めて重要です。私たちはこうした行動を支援する投資家として、他の投資家や社会連帯の経済活動への資金提供者全てに対し、彼らを支え続けるための連係を呼び掛けています。」

Marie-Geneviève Loys-Carreiras
Head of Social Business Investments







6 私たちのCSRアプローチ

BNPパリバ・アセットマネジメントでは、有言実行が目標達成にとって極めて重要と考えています。サステナブル投資を行う資産運用会社として、社内でのサステナビリティの実践と開示は投資先に期待する水準を超えていなければなりません。これを達成するため、私たちは4つのアプローチを導入し、当社の事業活動やコミュニティ活動にもサステナビリティを統合しています。事業活動におけるCO_2排出量の削減、埋立廃棄物の削減、ジェンダー・バランスのとれた社員構成の実現、そして、コミュニティ・イニシアチブを通じ若い世代の包摂に注力することです。



「BNPP AMが働く場として素晴らしい点は、企業の社会的責任（CSR）を強く強調し、社員間にサステナビリティの文化を構築する役割を果たしていることです。また、言行不一致の解消、つまり投資先企業に求めることと自社内で実践していることの差の解消にも力を入れています。私たちは有言実行を目指しています。」

Chris Ouellette
Head of Corporate Social Responsibility

私たちの排出削減

BNPP AMはパリ協定の目標に即するポートフォリオ運用にコミットしており、また自社の事業活動における排出も同様に実践していく方針です。BNPパリバ・グループ全体で、2017年から事業上の排出を相殺しており、協力を受けている信頼できるパートナーの中にはBNPパリバが立ち上げた社会事業 ClimateSeedも含まれています。ClimateSeedは自身のデジタル・プラットフォームを通じ、森林再生、森林保全、エネルギー効率化、再生可能エネルギー、水・廃棄物管理に関する高度で多様なプロジェクトを20カ国以上で提供しています。ClimateSeedは社会事業のため、利益を全て教育プログラムやプロジェクト開発、気候変動と闘う技術的ソリューションに再投資しています。

私たちのオフィスでのエネルギー使用、ビジネス出張、紙使用は、コロナウイルスの影響もあり、2020年は大幅に減少しました。今後、「アフターコロナ」の世界に緩やかに移行していきますが、こうした新しい慣習の一部は維持していきたいと考えています。

IT機器のライフサイクル管理

2019年、BNPパリバは3stepIT社と提携し、グローバルで持続可能な責任あるITライフサイクル管理を先進的に推進しています。3stepIT社はこの管理の取り組みに循環型経済の原則を用い、回収機器の97%以上に新たな活躍の場を見いだしています。残りの機器（主に不良品か修理不可能）は、ISO 14001認証を取得している提携リサイクル企業で責任を持ってリサイクルされています。現在、当社社員の半分以上が在籍するフランスで3stepIT社を利用しています。



「BNP Paribas 3stepITをフランスで利用できるようになり、IT関連の廃棄物削減に寄与し、排出の低減や環境へのインパクト改善に役立っています。」

Fatia-Fatma Balit
Deputy Head of IT, BNP Paribas Asset Management

埋立廃棄物ゼロを目指して

私たちは埋立廃棄物ゼロの取り組みを2019年に、社員の約半数が在籍するパリ本社での廃棄物監査でスタートさせました。その結果、廃棄物の35%をリサイクルしていることが判明し、これを基に長期目標を策定し、「廃棄物100%転換」実現に向けたベースラインを設定することができました。

2020年に、私たちは社内に「ミッション・ゼロ委員会」を立ち上げ、長期目標達成のため主要関係者と連携し、サポートを得ています。委員会は年4回会合を行い、メンバーには社内のプロパティ責任者のほか、清掃管理会社、廃棄物収集運搬会社、本社内でカフェテリアを運営するフードサービス企業まで含めています。私たちは廃棄物監査をきっかけにスタートした行動計画の初期段階をともに推進しているところです。

こうした取り組みにおいては、一部のオフィスで社員がキッチン設備を使用できなくなるなど新型コロナウイルスに伴う課題にも直面しましたが、全体としては満足の行く進捗が得られています。

以下は、私たちが2020年に達成した成果の一部です。

- 欧州規模で実施された廃棄物削減週間（EWWR）に合わせ、社員向け広報キャンペーンを展開しました。
- ベルギーでSmartWorldと提携し、業務用スマートフォンを寄付し、二次使用できるよう再生を依頼しました。Nespressoとの提携では、オフィスで使用したコーヒーポッドを直接リサイクルしています。社員がリサイクルのため家からカプセルを持ち込むことも可能です。
- 香港オフィスでは、幅広い広報キャンペーンを通じて個人ごみ箱を廃止し、オフィス内の一箇所に集約したほか、社員全員に再利用可能なランチボックスを提供しました。



「香港オフィスでは、社員に再利用できるランチボックス、カトラリー（スプーン、フォーク、ナイフのセット）、収納バッグが支給されました。これは素晴らしい取り組みです。会社と社員が一丸となれば、良いインパクトを及ぼすことができますし、その責任もあると思います。」

Jessica Tea
Investment Specialist

→ JESSICAのサステナビリティ推進方法はこちら
am.bnpparibas.com/sustainable-investor

GROWING GREEN 緑を育てる

シンガポールオフィスでは、社員の子供たちも巻き込んだ「growing green」アドベンチャーを通じ、バーチャルなチーム・ビルディングを行いました。このイベントはBollywood Veggies（地方の10エーカーの土地で地球に優しい持続可能な農業を行っているオーガニックファーム）との協同主催でした。Bollywood Adventuresは地域のイベントを手掛けるスタートアップ企業として、都会で生活する全ての年齢層に農業や農場を親しみやすく魅力あるものにしています。Bollywood Adventuresの創設者およびオーナーであるManda Foo氏は、11分間の360度バーチャル・ツアーでチームを農場に案内し、農場で育てている17の植物（地元の野菜、果物、花など）を紹介してくれました。このビデオを通じて、参加者は農場を幅広い視点で見ることができました。プログラムの最後に、Manda氏は自宅にいる参加者がテラリウム（ガラスケースでの植栽）を作れるよう指導し、「テラリウムとは何か」から作成方法や手入れ方法まで説明してくれました。

多様性と包摂：
ともに、変化を推進

BNPP AMは、社員の経歴、人生経験、文化の違いを認めることがいかに重要か理解しています。ダイバーシティ（多様性）を受け入れることで、お客様のニーズにより的確にお応えすることができ、包摂的でパフォーマンスの高い職場を築くことにつながります。

多様性は創造力を高め、意思決定をより的確化し、革新を促すとともに、人材の確保に繋がります。このため、私たちは多様性と包摂を戦略的優先事項と位置づけ、性別の平等を多様性課題の土台としています。

過去3年間、私たちはジェンダー・ダイバーシティの目標達成に向けて前進してきました。女性が上級管理職に占める比率は2017年にはわずか15%でしたが、現在は28%に上昇しています。また、女性が取締役会で占める比率も野心的目標としていた30%を超え、2020年末までに38%に達しています（2018年は21%）。このため、目標を見直し、今や取締役会をできるだけ早くに男女半々にしたいと考えています。

以下は、私たちが2020年に達成した他の成果の一部です。

- 多様性/包摂問題を担当する責任者を採用し、多様性/包摂に向けた全社的アプローチを策定・実行
- 多様性/包摂問題について、ワークショップやオンラインセミナーを多数主催
- 全社員にアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）トレーニングを義務付け
- LGBT+コミュニティのための従業員によるグループ「PRIDE@AM」の立ち上げ

BNPP AM AUSTRALIAがFINANCIAL EXECUTIVE WOMENと提携

私たちは金融サービス業界の女性のキャリアアップを提唱している豪州の組織Financial Executive Women (FEW)と提携しました。FEWは、深化したコミュニティやデジタル・プラットフォームを女性向け（キャリアを向上させ、強固なピア・サポート・ネットワーク、グループ・メンタリング、日々のキャリア・アップに役立つツールへのアクセスを望んでいる女性）に提供しています。FEWが提供している中心的な柱は、しっかり設計されたキャリア提唱プログラムで、FEWメンバーへの次世代に繋げる助言等を希望している金融サービス業界の最上級幹部の一部の支持を集めています。

私たちが参画するプログラムの1つ「FEW Good Men」は、キャリア提唱プログラムを通じ、業界の「good men（優れた男性）」からFEWメンバーへ上級レベルのガイダンス、サポート、経験を提供するプログラムです。BNPP AMオーストラリアのDavid Grybas（CEO）、John Jardim（機関投資家部門責任者）、James Langlands（ホールセール部門責任者）はいずれも「FEW Good Men」プログラムに参画しています。

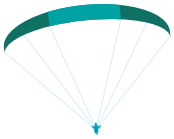
豪州オフィスでは、女性が50%以上を占め、管理職レベルでは40%となっています。



「BNPP AMの多様性は驚異的で、社員の国籍は70か国を超えています。様々な文化的背景を持つ社員がともに働いており、まさに特別な職場と言えます。多様なお客様に対して革新的・効果的であるためには、多様性は不可欠だと思います。」

Monica Marzinotto
Head of Investment Specialists for Private Debt and Real Assets

→ MONICAのサステナビリティ推進方法はこちら
am.bnpparibas.com/sustainable-investor



若者が成功の障壁を乗り越えられるよう支援を提供

私たちの目標の1つは、システミックな障壁、サポートなしでは克服しがたい障壁に直面している若者の成功を後押しすることです。具体的には、若者が必要とする自信を得られるようなメンターシップを通じた支援、あるいは、若者が必要とする重要な職務経験を得られるインターンシップ（実務研修）を通じた支援です。私たちのボランティア活動は多岐にわたっていますが、その多くを若者支援に重点的に振り向けています。

LONDON YOUTH

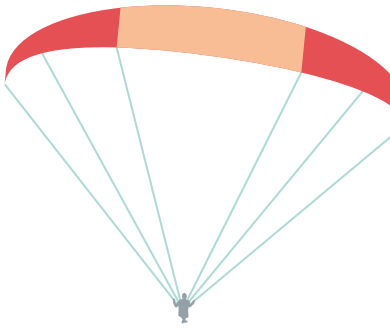
BNPP AMがLondon Youthと新たなパートナーシップを結んだことは朗報です。これにより、彼らのHeadStart Actionプログラムに参加します。このプログラムの目的は、就職できない恐れがある若者や学校に通っていない若者を対象に、企業側との面談やインターンシップ（スキル、経験、コネクション）を提供し、就職を後押ししすることです。私たちはこのプログラムを通じ、2021年夏にロンドンオフィスで5人のインターンを迎え入れます。

デジタル・メンタリング

BNPP AMのチームはマレーシアの金融機関による共同イニシアチブFinancial Industry Collective Outreach (FINCO)と提携し、恵まれない子供たちや若者を対象に、人生目標の達成に必要なガイダンスや教育ツールを提供しています。コロナ禍にも対応し、ボランティアでバーチャル・メンタリング・プログラムやStudent Resume Writing via Whatsapp（SNSツール「Whatsapp」を通じた学生の履歴書作成支援）に参加しています。また、週次のバーチャルな児童向け読書会「FincoReads」も企画し、女性リーダーが学生を励まし、大きく夢を見ることや人生を変えるキャリア決定を促しています。

デジタル・デバイドへの取り組み

フランスでは、前例のない都市封鎖（ロックダウン）によって地域間のデジタル・デバイド（情報格差）が浮き彫りになっています。この状況に直面し、BNPP AMの社員6人が集まり、各自のスキルやネットワークを持ち寄り、Save My School Lifeイニシアチブを立ち上げ、デジタル技術へのアクセスが劣る学生が社会から脱落することのないよう支援を行いました。BNPP AMは社内のデータ情報・セキュリティ課題とこのイニシアチブを結び付け、社員が課題に参加するごとにSave My School Lifeに対する寄付を増やすという取り組みを行いました。こうした賛同により、タブレット、ラップトップ、プリンターの調達資金が集まり、パリ郊外の小中学2校の生徒に配備することができました。



ルクセンブルク での支援の手

BNPP AMの法務チームは、事業を行っている地域のコミュニティを支援する取り組みを推進しています。ルクセンブルクの法務チームは難民に働き掛け、彼らの権利、労働法、起業家精神、女性やLGBTQの権利について情報提供を行っています。ある社員は、Léieren & Savoir's men-torship programmeを通じ、アフガニスタン難民の若者に対し1年間にわたって助言を行いました。別の社員はMicroLux（ルクセンブルクのマイクロファイナンス機関）と協力し、零細企業に法的事項に関する研修を提供しました。

また、私たち社員はプロボノ活動（専門性を活かした社会活動）に加え、学生にスモールビジネスの立ち上げを促すJonk Entrepreneurenプログラムにも参加しました。この1年間のプログラムでは、1人の社員が若い女性3人のチームに対して、ルクセンブルクの学校・企業全てに女性用衛生用品のディスペンサー設置ができるよう指導を行いました。



「私たちは仕事に多くの時間を費やしており、自分よりもはるかに幸運ではない人々が社会に存在することを忘れがちです。私はこの事実を見失わず、同時に、意義ある職業生活や私生活を送りたいと願っています。私がボランティア活動に時間を投じれば、誰かに知識や取り組みの一部を伝授でき、その生活基盤を支えることにもつながります。皆様にも同様に還元していくことをお勧めします。それによって心地良さを感じるのは確かです。」

Guillaume Debauve
Fund Legal Officer, BNP Paribas Asset Management, Luxembourg

VOLUNTEERING @AM

BNPP AMにはボランティア活動を地域社会で行ってきた長い歴史があり、社員はBNPパリバ・グループのボランティアプログラム「1MillionHours2Help」を活用しています。これはグループ全体で年間100万時間のボランティア活動にコミットするもので、支援体制を活かせる機会です。コロナのためボランティア活動は多くの変更を余儀なくされましたが、その必要性が弱まることはありません。

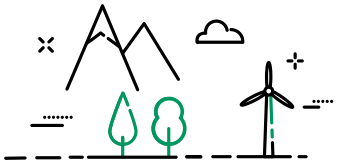
#1MillionHours2Help



私たちの環境関連データ

世界中のオフィスビル	2018	2019	2020
エネルギー消費量（100万kWh））	14.8	14.5	9.3
温室効果ガス(GHG)排出量（tCO2eq）	2,059	2,078	1,384

世界中のビジネス出張	2018	2019	2020
距離（100万km）	22.9	19.8	6
温室効果ガス排出量（tCO2eq）	3,554	2,911	0,909



BNPパリバ（BNPP AMの事業活動を含む）は2017年からカーボン・ニュートラルです。

私たちの社会関連データ

スタッフの数

常勤社員	2018	2019	2020
正社員	2,537	2,384	2,322
有期契約社員	81	54	43
ジョイント・ベンチャー社員	671	691	702
合計	3,289	3,129	3,067

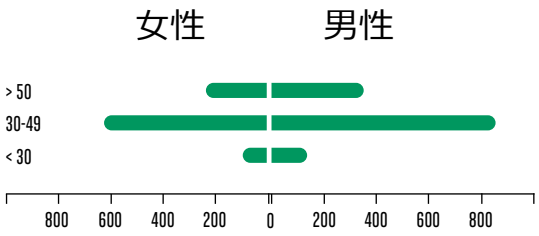


女性 42%



男性 58%

BNPパリバ・アセットマネジメントの社員の平均年齢は43歳



地域内訳



南米 5.5%

北米 4.1%



欧州（フランスを除く） 25.9%

フランス 32%



東欧、中東、アフリカ 0.7%

アジア太平洋 30%

研修時間*



研修受講者数*



*BNPP AMフランスを対象としています。

ご留意事項

■ 本資料はBNP Paribas Asset Management Franceが作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
■ 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
■ 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
■ 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
■ 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
■ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
■ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第378号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable investor for a changing world